新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

▶ 令和7年度から開始した制度

▶ 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し

ソフト事業



多様な人々が活躍できる環境づくり



県内就職の促進・企業活動の強化

ソフト事業＋拠点整備事業



SAGAサンライズパークの整備＋イベント実施



吉野ヶ里歴史公園の整備＋吉野ヶ里歴史公園周辺エリアへの周遊促進

Copyright ©2025 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により各地方公共団体の意欲的な取組を支援

地方創生推進タイプ

▶ 観光や農林水産業等の地方創生に資する取組を支援（ソフト事業）

交流人口の拡大



農産物の生産・流通拡大



地方創生拠点整備タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援（ハード事業）

文化施設



子育て支援施設



交流拠点



デジタル実装タイプ

▶ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援

書かない窓口



遠隔医療



地域アプリ



Copyright ©2025 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

新しい地方経済・生活環境創生交付金　事業一覧

No	施策名	年度
1	むしろこれから　鹿島・太良プロジェクト ～唯一無二の地域資源とローカル鉄道を活用した有明海沿線広域連携スローツーリズム推進～	Ｒ７～９
2	スポーツDX・アスリートウェルネス推進プロジェクト	Ｒ７～９
3	SAGAサンライズパークにおける賑わい創出・スポーツの裾野拡大プロジェクト	Ｒ７～９
4	地域資源の磨き上げ・文化発信による交流人口創出プロジェクト	Ｒ７～９
5	佐賀県産業振興好循環創出プロジェクト	Ｒ７～９
6	玄海と有明海　さがの２つの海が織りなす新たなにぎわい創出事業 ～海と生きる・海で遊ぶ　さがの２つの海に親しむ地域活性化プロジェクト～	Ｒ７～９
7	誰もが活躍できる まちづくりプロジェクト ～さがらしい、やさしさのカタチ「さがすたいる」の推進～	Ｒ７～９
8	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	Ｒ７～９

デジタル田園都市国家構想交付金　事業一覧

■ 地方創生推進タイプ

No	施策名	年度
1	文化芸術に新たな息吹を吹き込む佐賀さいこうプロジェクト	Ｒ６～８
2	社会増加県へ　子育てし大県“さが”× DI人材育成・地元循環モデル構築　プロジェクト	Ｒ６～８
3	SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト	Ｒ５～７
4	未来創造型のチャレンジ研究を主軸とした大学連携推進事業	Ｒ５～７
5	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	Ｒ３～７
6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	Ｒ５～９

■ 地方創生拠点整備タイプ

No	施策名	年度
1	吉野ヶ里をアウトドアの聖地へ～官民連携による新たな自然体験、交流拠点施設整備【吉野ヶ里歴史公園】	Ｒ７

■ デジタル実装タイプ

No	施策名	年度
1	SAGA教育DXスタートアップ事業	Ｒ７
2	さがすたいるデジタル教材制作及び利活用事業	Ｒ７
3	森林関連情報公開システム構築事業	Ｒ７
4	地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス	Ｒ７
5	健康アプリ導入支援事業	Ｒ７
6	個人番号スマート申請推進事業	Ｒ７
7	「防災ネットあんあん」ウェブサイトの多言語化	Ｒ７
8	SAGAデータ連携まちづくりプロジェクト	Ｒ７
9	アバンセ施設予約システム導入事業	Ｒ６
10	スカイパトロール監視事業	Ｒ６
11	建設DX加速化事業費補助事業	Ｒ６
12	SAGAキャッシュレスチャレンジ事業	Ｒ６
13	SAGAスマート漁業実装支援事業	Ｒ６
14	サガンスギの森林100年構想事業	Ｒ５
15	SSPスポーツ科学大学連携設備整備費補助	Ｒ５
16	施設園芸DX推進プロジェクト	Ｒ５
17	SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業	Ｒ５
18	電子申請等推進事業	Ｒ５
19	佐賀Civil Society Organizations（市民社会組織）誘致事業	Ｒ５

効果検証シート【むしろこれから 鹿島・太良プロジェクト～唯一無二の地域資源とローカル鉄道を活用した有明海沿線広域連携スローツーリズム推進～（R7～R9年度）】

資料２－２

事業目的	・有明海沿線の鹿島・太良エリアを一体的にブランディングし、本物の地域資源をゆっくり、じっくり味わう“スローツーリズムを楽しめる、鹿島太良らしい、唯一無二のエリアづくりを行う。 ・肥前鹿島駅エリアは、スローツーリズムのフロントとして整備。駅舎内には「えきやど（宿）」の機能を設ける。駅を拠点に、地元の人が普段使いしている飲食店や商店、有明海の全景を巡るローカル鉄道を楽しむ“新たな旅のかたち”を提供することで、地域の価値を向上させ、新たな人の流れの創出や関係人口の拡大を図る。
事業概要	【ソフト事業経費】 ○鹿島・太良スローツーリズム ブランディング事業 ・広域観光戦略策定、地域プロデューサー育成 など ○肥前鹿島駅エリア全体プロデュース事業 ・新駅舎ブランド戦略・商品開発、稼ぐ運営体制構築 【ハード事業経費】 ○肥前鹿島駅えきやど駅舎（新駅舎）整備 ○沿線えきやど基盤整備
交付対象事業費	R7:52,064千円、R8:706,310千円、R9:1,826,872千円



KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①鹿島・太良エリアの観光入込客数（千人）	目標	3,939	120 （+120）	120 （+120）	120 （+120）	（+360）
	実績	3,939	集計中 （0）	ー （ー）	ー （ー）	（0）

KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②鹿島市の観光入込者数/鹿島市の鉄道利用者数（%）	目標	5.5	0.01 （+0.01）	0.01 （+0.01）	0.01 （+0.01）	（+0.03）
	実績	5.5	集計中 （+0）	ー （ー）	ー （ー）	（+0）
③沿線えきやどの宿泊者数（肥前鹿島駅えきやど+鹿島・太良沿線えきやど）（人）	目標	0	0 （+0）	30 （+30）	30 （+30）	（+60）
	実績	0	0 （+0）	ー （ー）	ー （ー）	（+0）
④肥前鹿島駅エリアの飲食・物販ゾーン（鹿島・太良に根付く地域食品や地域産品を新しい価値観で発信する飲食・物販事業、店舗+ECサイトでの販売額を想定）の売上額（百万）	目標	0	0 （+0）	0 （+0）	0 （+0）	（+0）
	実績	0	0 （+0）	ー （ー）	ー （ー）	（+0）
⑤肥前鹿島駅前まちなかエリアへの新規出店数（宿、商店、チャレンジショップなど）、新規イベントの開催回数（回）	目標	0	3 （+3）	4 （+4）	4 （+4）	（+11）
	実績	0	5 （+5）	ー （ー）	ー （ー）	（+0）
⑥特産品や旅行商品、地域をPRするイベント（体験ツアー、鉄道ツアー、グルメ商品開発、地域イベントなど）の新規件数（件）	目標	0	7 （+7）	10 （+10）	10 （+10）	（+27）
	実績	0	13 （+13）	ー （ー）	ー （ー）	（+0）

現状や課題（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI⑤及び⑥については、地域内に新たな出店や活動が生まれ、目標値を上回った。KPI③及び④については、現在、沿線えきやどの担い手づくりや仕組みづくり、肥前鹿島駅エリアの開業（令和10年3月以降）に向けた整備を行っており、令和7年度時点では測定できない。
KPI①及び②については、現在集計中であり、達成状況は不明。（10月頃に数値判明予定）

【現状・課題・今後の方向性】
本プロジェクトでは、肥前鹿島駅エリアの整備（ハード）と地域主体の地域づくり（ソフト）を一体的に進めている。スローツーリズムの拠点として整備を進める肥前鹿島駅エリアの完成（令和9年度）に先立ち、現地にKATAラボを設置し、地域づくりに取り組んできた。その結果、KPI⑤及び⑥に示すとおり、地域内に新たな出店や活動が生まれるなど、着実な変化が現れている。一方で、こうした取組が地域全体へ十分に広がっているとは言えない状況である。このため、今後も地域住民や関係者の参画を促しながら、取組の裾野をさらに広げ、面的な展開につなげていく必要がある。また、令和10年3月には、肥前鹿島駅エリアの核となる新駅舎がオープンする予定である。これまで地域各地で積み上げてきた取組や人材ネットワークを新駅舎をフロントとして結び付け、地域を訪れる方が鹿島・太良地域全体をゆっくり、じっくり巡ることのできる旅の仕掛けを構築していく。これにより、KPI③④の達成はもとより、地域全体の価値向上を図り、すべてのKPIのさらなる向上を目指す。

効果検証シート【スポーツDX・アスリートウェルネス推進プロジェクト（R7～R9年度）】

事業目的	・アスリートがデータとスポーツ医科学に基いた効果的・効率的なトレーニングや身体管理を行うことで、故障や健康問題に悩むことなく競技人生を送り、活躍し続けられる育成環境を整備する。 ・アスリートにとって魅力的な育成環境の充実強化を図り、アスリートが活躍することで、本県のスポーツによる地域づくりのプレゼンスが高まり、県外からのアスリートや指導者等の流入、定住促進や県の交流人口増加につなげる。
事業概要	大学等と連携し、スポーツ医科学に対する選手・指導者・専門家の関心や重要性の認識、また、知識を向上させる取り組みを医療界・大学・企業などと連携して多角的に展開することにより、スポーツ医科学が普及・定着する「仕組み」を作り上げていき、アスリートが健康的で効果的に競技を続けることが出来る環境を整える。 【ソフト事業経費】 ○フィットネスチェック ○女性アスリート支援 ○栄養サポート支援 ○セルフチェックアプリによる医科学普及 ○スポーツ医科学トレーニングモデル施設への機器整備　等 【拠点整備事業経費】 ○SAGAサンライズパーク医科学支援センター施設整備 ・建物のリノベーション等
交付対象事業費	R7:222,539千円、R8:610,162千円、R9:64,300千円






KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①人口の社会減（転出超過）の縮小（人）	目標	▲358	▲208 （+150）	▲53 （+150）	97 （+150）	（+450）
	実績	▲358	204 （+562）	ー （ー）	ー （ー）	（+562）
②佐賀県におけるアスリート等の流入者数（人）	目標	244	274 （+30）	304 （+30）	334 （+30）	（+90）
	実績	243	302 （+59）	ー （ー）	ー （ー）	（+59）
③スポーツ医科学支援事業を利活用した指導者・アスリート等の数（人）	目標	251	301 （+50）	351 （+50）	401 （+50）	（+150）
	実績	277	365 （+88）	ー （ー）	ー （ー）	（+88）

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI①②③のすべて目標を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
令和6年度に本県で開催したSAGA2024国民スポーツ大会では、天皇杯2位という優れた成績を収め、全国のアスリートから佐賀県への注目度が高まった。こうした効果が人口流入の促進につながったことなどから、令和7年度はKPIの目標を達成することができた。一方で、令和7年10月に開催された滋賀国スポにおいては天皇杯13位と上位を維持したものの、今後も流入者数の目標達成を継続していくためには、全国のアスリートから注目され、選ばれるための環境をさらに充実させていく必要がある。
このため、令和7年6月にSAGAアスリート育成強化推進本部内に新たにスポーツ医科学委員会を設置し、指導現場へのスポーツ医科学の普及・活用方策について検討を進めている。さらに、令和8年度は、セルフチェックアプリの活用を通じてスポーツ医科学の有効性を実感できる機会を創出するとともに、医科学トレーニングモデル施設へのスポーツ医科学機器の整備を行い、競技力向上に向けた取組を推進する。

効果検証シート【SAGAサンライズパークにおける賑わい創出・スポーツの裾野拡大プロジェクト(R7～R9年度)】

事業目的	スポーツに親しむ方を増やし、スポーツの裾野を拡大するとともに、子供から大人まで多様な世代が日常的に憩い賑わう交流拠点とすることで、SAGAサンライズパークの交流効果を地域に波及させ、周辺地域の交流人口の拡大と賑わいの創出につなげる。
事業概要	普段からサンライズパークを利用される方や家族連れなど誰もが気軽に利用でき、公園のような日常的な憩いの場、にぎわいの場となるとともに気軽にスポーツを楽しむことができるようひろばを整備する。 屋外用バスケットコートや多目的に使用できるスポーツコート等の日常的に憩うことができる外構の整備工事を行う。 【ソフト事業経費】 ○SAGAサンライズパークにおける賑わい創出・スポーツ体験イベント開催事業 【拠点整備事業経費】 ○SAGAサンライズパーク西側ひろば(仮称)の整備 ・ひろば整備費
交付対象事業費	R7:93,584千円、R8:184,656千円、R9:39,600千円



KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①SAGAサンライズパーク周辺校区(若楠小学校校区、高木瀬小学校校区、神野小学校校区)の人口(人)	目標	33,283	17 (+17)	17 (+17)	27 (+27)	(+61)
	実績	33,283	▲141 (▲141)	ー (ー)	ー (ー)	(▲141)

KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②SAGAサンライズパークの利用者数(人)	目標	1,082,693	1,083 (+1,083)	1,084 (+1,084)	5,424 (+5,424)	(+7,591)
	実績	1,058,806	21,724 (+21,724)	ー (ー)	ー (ー)	(+21,724)
③ひろばでのイベント年間開催件数(件)	目標	0	0 (+0)	1 (+1)	3 (+3)	(+4)
	実績	0	0 (+0)	ー (ー)	ー (ー)	(+0)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
KPI②については、目標値を達成したが、KPI①は佐賀市の全体人口が自然減などにより減少しており目標未達成となった。

【現状・課題・今後の方向性】
令和7年度はひろばが整備中であり利用できなかったため、令和8年度の整備完了後、効果的な情報発信と合わせて、ひろばでのイベント開催を促進することで、SAGAサンライズパークの日常の賑わいを創り出していく。

効果検証シート【地域資源の磨き上げ・文化発信による交流人口創出プロジェクト(R7～R9年度)】

事業目的	佐賀が持つ地域資源を磨き上げ、発信・販路開拓等の支援をすることで、交流人口の増加を目指す。 文化的、歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、県全体が活気づき、新たな交流が生まれている。 人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気づき、大きな誇りを感じるとともに、地域住民が、自ら、知恵を出し合いながら、地域資源を磨き上げ、自主的・主体的に取り組む自発的な地域づくりが進んでいる。
事業概要	【ソフト事業経費】 ○海外市場を主とした販路拡大への取組の強化 ・鍋島焼の歴史、技法、価値の情報発信 ・産地事業者の新たな販路開拓として海外進出を支援 (海外のバイヤーを産地へ招聘 等) ・海外進出に意欲のある事業者の商流確立のための支援 (テストマーケティング、セミナー開催 等) ○吉野ヶ里歴史公園周辺エリアへの周遊促進 ・情報発信や地域の食商品とのコラボ企画等のプロモーション活動 【インフラ整備事業経費】 ○吉野ヶ里歴史公園の整備
交付対象事業費	R7:348,846千円、R8:335,353千円、R9:308,754千円





KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①観光消費額(総額)(億円)	目標	461	8.40 (+8.40)	8.40 (+8.40)	8.40 (+8.40)	(+25.20)
	実績	542	102 (+102)	ー (ー)	ー (ー)	(+102)

KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②県産品の輸出額(伊万里・有田焼)(百万円)	目標	450	58 (+58)	58 (+58)	58 (+58)	(+174)
	実績	450	337 (▲113)	ー (ー)	ー (ー)	(+0)
③国内外飲食店等との新規取引件数(件)	目標	0	10 (+10)	10 (+10)	10 (+10)	(+30)
	実績	0	32 (+32)	ー (ー)	ー (ー)	(+0)
④DX認定 件数(件)	目標	0	3 (+3)	3 (+3)	3 (+3)	(+9)
	実績	0	0 (+0)	ー (ー)	ー (ー)	(+0)
⑤博物館施設等の来館者数(千人)	目標	723.5	7 (+7)	7.5 (+7.5)	7.5 (+7.5)	(+22)
	実績	844.85	925.94 (+81.08)	ー (ー)	ー (ー)	925.94 (+81.08)
⑥吉野ヶ里歴史公園来訪者数(万人)	目標	70	15.1 (+15.1)	7.5 (+7.5)	2 (+2)	(+24.6)
	実績	70	78.35 (+8.35)	ー (ー)	ー (ー)	78.35 (+0)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
KPI①、③及び⑤については、目標を達成した。一方で、KPI②については、中国の景気減退の影響を大きく受けたことを要因として前年比で輸出額が減少した。KPI④については、DX認定取得については、地域資源を取り扱う事業者4社のDX基盤構築に向けた支援に取り組んだものの、DX推進体制の整備について段階的な対応が必要な状況であったことから、年度内のDX認定には至らず目標未達成となった。KPI⑥については、効果発現は令和8年3月の供用後となるため、目標未達成となった。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、国内展示会で鍋島焼の情報発信を行い、その価値の改めての再評価を得られたほか、人気コンテンツを活用した広報でも高い閲覧数を記録し、認知度向上に成果を上げた。しかし、海外進出では定着できない事例が多く、特に陶磁器・家具以外の伝統産業で課題が顕著である。これらを解決するため、親日国での展示やテストマーケティングだけでなく、輸出専門家による継続的なハンズオン支援で定着を促進し、販路拡大とブランド力向上を図る。また、県内外の来訪者に伝統産業の技術の高さを直接体験でき、参加者(県内事業者、デザイナー、バイヤー等)同士の新たな接点をもたらす機会を創出するイベントを開催することで、認知度の向上、販路促進や新規顧客の獲得、新たな商品開発のきっかけを創出する。

・令和7年度は、食の未来について多角的に考えるシンポジウム、レストランイベント、料理人向けの産地ツアー等を実施。佐賀から食について発信するとともに、目標を上回る新規取引に結び付けることができた。今後も県内外の料理人への働きかけやプロジェクトの情報発信を積極的に行い、県産食材等に興味を持ってもらうことで、産地ツアーやレストランイベント等を通じた新規取引の獲得に繋げていく。

・DX認定の取得については、引き続き地域資源を取り扱う事業者のDX推進体制の整備を支援していくとともに、経営者のDXへの理解促進に取組み、認定取得を目指していく。

効果検証シート【佐賀県産業振興好循環創出プロジェクト（R7～R9年度）】

事業目的	・高校生をはじめとする若者に対して、県内企業の現場見学会等により県内企業のすばらしさを伝えるとともに、就業機会の提供等も合わせて行うことで、県内産業を好循環させていくための基盤となる若者の県内への定着及び県内企業への就職の促進を図る ・人材の育成・確保に向けて、企業人材等のリスキリング支援、身につけたスキルの県内での活用、スタートアップの育成・創出等の取組により、県内企業等で活躍する人材を育成・確保し、企業活動を強化させ、県内産業の好循環を加速させる。 ・若者等に「佐賀の企業で働きたい」と思ってもらうため、県内の成長産業や特色ある産業等の魅力向上や競争力向上を図り、より魅力的な企業を創出し、産業の活性化と雇用の創出の更なる好循環を構築する。
事業概要	【若者に対する県内企業への意識の醸成、定着促進】 県内の小中高校生に対し、それぞれのフェーズに応じた施策を行う ・県内学生等を対象にした県内企業合同説明会や企業見学会 ・小学生や中学生を対象に、企業の出前講座やワークショップ ・大学生等を対象に半導体関連企業の工場見学ツアー　等 【県内企業等で活躍する人材の育成・確保】 ・即戦力DX人材の育成のための講座の開催 ・生成AIを活用した業務変革人材育成セミナーを開催　等 【県内企業の魅力向上・競争力向上推進】 ・企業のデザインリテラシーを図るためのセミナーを開催 ・GXモデル企業創出のための伴走支援 ・コスメティック構想を中核に異業種を巻き込んだビジネスコミュニティを形成等
交付対象事業費	R7:645,365千円、R8:688,139千円、R9:726,647千円



KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①県内企業における入職者数（人）	目標	8,501	130 (+130)	130 (+130)	130 (+130)	(+390)
	実績	8,501	未公表	ー (ー)	ー (ー)	(0)

KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②県内高校生の県内就職率（%）	目標	66.5	1 (+1)	1 (+1)	1 (+1)	(+3)
	実績	66.5	未公表	ー (ー)	ー (ー)	(+0)
③県内製造業における付加価値額（億円）	目標	6,902	116.64 (+116.64)	118.62 (+118.62)	120.62 (+120.62)	(+355.88)
	実績	6,902	351 (+351)	ー (ー)	ー (ー)	(+351)

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI③については目標を達成した。KPI①、②については、国の統計データが未公表であるため、現時点では達成状況を評価できない（R8年秋以降、順次公表予定）。

【現状・課題・今後の方向性】
○若者に対する県内企業への意識の醸成、定着促進
小中学生向け仕事体験イベントや、高校生・教員・保護者向け合同企業説明会等を実施した。参加者からは「元々は県外就職を考えていたが、県内就職も考えるきっかけとなった」という声も聞かれ、若者の意識醸成に寄与した。一方で、県内の有効求人倍率は1.2倍前後と高止まりしているため、令和8年度は新たに「私立学校キャリアキャラバン」（学内合説）等に取り組んでいく。今後も県内企業との接点づくりや情報発信の充実を図り、県内定着につなげていく。

○県内企業等で活躍する人材の育成・確保
RYO-FU BASEを活用したDX・スタートアップ人材の育成や、県内企業が行う半導体人材育成への支援等を実施し、県内企業等で活躍する人材の育成・確保に取り組んだ。DX人材育成については、プログラミング人材100名及び生成AI活用人材100名の育成を実施し、延べ200名のリスキリングを行った。令和8年度は、DX推進におけるデータ活用ニーズの高まりを踏まえ、プログラミング人材育成をデータサイエンティスト育成へ見直す予定。今後もデジタル分野や半導体関連分野を中心に人材の育成・確保に取り組んでいく。

○県内企業の魅力向上・競争力向上推進
RYO-FU BASEを活用したDX支援・スタートアップ支援、コスメティック構想や半導体産業に関する情報発信等を通じ、県内企業の魅力向上と競争力向上に取り組んだ。「SAGAn BEAUTY WEEKEND2025」には約3,000人が来場し、来場者からは佐賀県が産学官連携で取り組むコスメティック構想を高く評価する声が寄せられ、コスメティック構想の理解促進や県内のコスメ企業の魅力発信にもつながっている。今後も付加価値向上や成長分野への参入支援等を通じて、県内企業の魅力向上・競争力向上に取り組んでいく。

効果検証シート【玄海と有明海 さがの2つの海が織りなす新たなにぎわい創出事業
～海と生きる・海で遊ぶ さがの2つの海に親しむ地域活性化プロジェクト～（R7～R9年度）】

事業目的	佐賀県の2つの海がもたらす地域資源を活用し、交流人口の拡大を図ることで、地域の賑わいを創出する。
事業概要	①さが玄海の魅力ある海業推進事業 海や漁村の地域資源を活用したコンテンツの掘り起こし、それらの企画化と実証、情報発信・キャンペーンによる推進等を実施する。 ②佐賀海苔外食機会創出事業 外食メニューでの面的な展開を支援するため、新たな実施店舗の創出や情報発信を行う。 ③気候変動に対応した漁業改善実証事業 収益性の高い経営構造に改善するためスマート水産業の強化や新たな対策を講じる。 ④さがノリ漁海況予測高度化事業 気象変動による環境変化に応じた新たな漁海況予測システムの開発やAI等導入による養殖管理の提案に取り組む。 ⑤さがの水産資源回復促進事業 海水温上昇の影響等に対応した総合的な漁場環境改善対策を講じる。 ⑥アウトドアアクティビティ創出事業 マリンアクティビティの体験を充実させ、イベント等を開催するとともに、KMAPエリア全体の情報発信を行う。 ⑦イマリンビーチ・福田マリーナ・伊万里ファミリーパーク利活用事業 様々な年齢の方が楽しめる場所となるよう民間事業者に対してサウンディング調査及びトライアルイベントを行う。
交付対象事業費	R7:198,824千円、R8:211,677千円、R9:189,347千円



KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①県内の海に面する市町の人口減少率の改善率(%)	目標	100	5 (+5)	5 (+5)	5 (+5)	(+15)
	実績	100	11.43 (+11.43)	ー (ー)	ー (ー)	11.43 (+11.43)

KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②県内漁村(漁港背後集落)での交流人口の増加率(%)	目標	100	5 (+5)	5 (+5)	5 (+5)	(+15)
	実績	100	▲1.30 (▲1.30)	ー (ー)	ー (ー)	(▲1.30)
③店舗創出件数(件)	目標	1	4 (+4)	2 (+2)	3 (+3)	(+9)
	実績	1	12 (+12)	ー (ー)	ー (ー)	(+12)
④玄海、有明海での水産物の水揚げ量または資源量の増加率(%)	目標	100	5 (+5)	5 (+5)	5 (+5)	(+15)
	実績	100	▲33 (▲33)	ー (ー)	ー (ー)	(▲33)
⑤マリンアクティビティ体験者数(人)	目標	300	30 (+30)	100 (+100)	100 (+100)	(+230)
	実績	300	134 (+134)	ー (ー)	ー (ー)	(+134)
⑥伊万里市福田地区内公共施設の利用者数(千人)	目標	62	10 (+10)	10 (+10)	10 (+10)	(+30)
	実績	62	5 (+5)	ー (ー)	ー (ー)	(+5)

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI①、③、⑤については目標値を達成したが、KPI②は「漁村の魅力の掘り起こし・発信」が不足していること、漁村部での受入体制が整っていないことが要因で目標値未達成、KPI④は、気候変動の影響が想定以上に大きく、玄海地区、有明海地区ともに水揚げ量、資源量、養殖生産量が減少し、目標値未達成となった。KPI⑥は、猛暑により夏季の屋外活動を控える傾向が見られ、目標値未達成となった。

【現状・課題・今後の方向性】
令和7年度は、佐賀県の二つの海の魅力を知ってもらう事業を実施した。今後は、達成できなかった目標に対し、漁村の魅力を効率的かつ広域に周知し、都市部との交流人口の増加を促進する。また、玄海地区、有明海地区において、気候変動に対応した漁場管理を行うことで、資源回復と養殖生産量の改善を目指す。

効果検証シート【誰もが活躍できる まちづくりプロジェクト ～さがらしい、やさしさのカタチ「さがすたいる」の推進～ （R7～R9年度）】

事業目的	年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。多用な視点を取り入れた、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが暮らしやすく活躍できる地域となっている
事業概要	①さがすたいるの想いを広げる 街なかにある店舗や施設のバリアフリー、スタッフのサポート情報など安心して外出できる情報の発信、出前講座、様々な方がしぜんとまざりあうきっかけづくりの交流イベント等を実施 ②多文化共生社会の推進 日本語研修を実施する外国人受入事業所を支援することにより、県内事業所で働く外国人がより活躍できる環境づくりを推進し、ひいては定着を促す。 ③障害者の多様な活躍の場づくり 手話や要約筆記の学習機会を提供することで、手話や要約筆記に携わる人材の確保とすそ野を拡大する。障害福祉事業所等と企業のマッチングイベントを開催する。 ④子ども目線に配慮したまちづくり モデル地区の点検を実施し、子どもの行動特性を言語化してくれる専門家等の意見を踏まえ、子ども目線を取り入れた点検・対策マニュアル等を作成する。
交付対象事業費	R7:65,100千円、R8:91,830千円、R9:77,078千円



KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①人口の社会減(転出超過)の縮小(人)	目標	▲358	▲208 (+150)	▲53 (+150)	97 (+150)	(+450)
	実績	▲358	204 (+562)	ー (ー)	ー (ー)	(+562)
②相談窓口への登録企業数(企業)	目標	0	150 (+150)	10 (+10)	10 (+10)	(+170)
	実績	0	97 (+97)	ー (ー)	ー (ー)	(+97)
③セミナー・マッチングイベントへの参加企業数(企業)	目標	0	150 (+150)	20 (+20)	10 (+10)	(+180)
	実績	0	198 (+198)	ー (ー)	ー (ー)	(+198)
④日本語研修を実施する事業所数(所)	目標	20	20 (+20)	10 (+10)	10 (+10)	(+40)
	実績	20	5 (+5)	ー (ー)	ー (ー)	(+5)
⑤さがすたいるの認知度(%)	目標	29.7	3 (+3)	3 (+3)	3 (+3)	(+9)
	実績	29.7	▲1 (▲1)	ー (ー)	ー (ー)	(▲1)
⑥子ども目線を取り入れた点検実施箇所数(箇所)	目標	0	2 (+2)	2 (+2)	2 (+2)	(+6)
	実績	0	1 (+1)	ー (ー)	ー (ー)	(+1)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
KPI①及び③については目標を達成したが、KPI②、④、⑤及び⑥は目標未達成となった。

【現状・課題・今後の方向性】
未達成となった「相談窓口への登録事業数」及び「日本語研修を実施する事業所数」については、外国人労働者を受け入れる事業所は確実に増加しているものの、相談窓口や日本語研修を実施する事業所への支援情報等の周知が不十分であることが要因と考えられる。今後は、セミナー等企業が参加するイベントでの周知を継続するとともに、事業所への直接アプローチや活用事例の周知を通じて認知度の向上を図る。
また、「さがすたいるの認知度」については、無関心層への情報発信が十分ではないことや市町及び企業・団体等への取組の広がりが限定的であることが課題であると認識している。今後は広報手段の見直しを行うとともに、県だけでなく市町や企業・団体等との連携を推進することで、認知度向上を図る。
「子ども目線を取り入れた点検実施箇所数」については、モデル地区点検を実施し、その結果により点検マニュアルを作成することとしていたが、モデル地区点検だけでなく、子ども達の通学動画を撮影・分析するなど、点検マニュアルを作成する手法や工程を見直したため、実績値は1箇所となった。
その他、障がい者の多様な活躍の場づくりを推進するためのマッチングイベントについては引き続き取り組む。

効果検証シート【佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業（R7～R9年度）】

事業目的	人口減少社会の到来により、地方創生への取組がますます重要性を増している。転出・転入の状況としては、転出超過数は2015年を底にやや縮小しているものの、依然として転出超過が常態化しており、さらに、今後ますます高齢化を伴う人口減少が進む中、買い物弱者対策を含めた移動手段の確保や見守り支援等のサービスを充実させていくことが喫緊の課題である。当県で実施している求職者と企業等とのマッチング支援を行う「産業人材ステーション事業」との相乗効果により、より多くの産業人材を確保するとともに、地域の社会的課題を解決する起業、事業承継又は第二創業を促進し、持続可能な活力ある地域を構築する。
事業概要	○佐賀県地方創生移住支援事業 人口減少が進む中、各産業分野において労働力が不足しており、地域の担い手となる人材を確保していく取組が必要である。このため、東京23区内在住者又は通勤者（通学を含む）が、当県に移住し、要件を満たす場合に、移住に要する転居費用等の経済的負担を軽減するための移住支援金を支給することにより、移住を後押しする。 ○佐賀県地域活性化等起業支援事業 高齢化の進行や人口減少に伴う地域の担い手不足や移動手段の確保等、県が抱える地域課題の解消を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決を目的とした社会的事業について起業する者及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野でのデジタル技術を活用した事業承継又は第二創業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う伴走支援を行う。
交付対象事業費	R7:23,603千円、R8:100,625千円、R9:100,625千円





KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①本移住支援事業に基づく移住者数（人）	目標	55	91 （+91）	91 （+91）	91 （+91）	（+273）
	実績	55	44 （+44）	ー （ー）	ー （ー）	（+44）

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②本起業支援事業に基づく起業者数（人）	目標	10	10 （+10）	10 （+10）	10 （+10）	（+30）
	実績	10	8 （+8）	ー （ー）	ー （ー）	（+8）
③マッチングサイトに新たに掲載された求人数（件）	目標	4,700	350 （+350）	350 （+350）	350 （+350）	（+1,050）
	実績	4,700	573 （+573）	ー （ー）	ー （ー）	（+573）
④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯）	目標	10	20 （+20）	20 （+20）	20 （+20）	（+60）
	実績	10	6 （+6）	ー （ー）	ー （ー）	（+6）

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI③については、目標値を達成した。
一方で、KPI①②④については、着実に増加しているものの、目標は未達成となった。KPI①及び④については、東京圏からの移住者数は増加したものの、移住支援金の対象要件を満たす移住者が想定を下回ったことが要因の一つと考えられる。特に、テレワーク要件による活用件数の減少が影響したものと考えられる。また、KPI②については、起業支援事業の採択件数は10件と目標どおりであったものの、採択後に2件の辞退が生じたことから、起業者数は8件となり目標を下回った。引き続き、移住支援及び起業支援の取組を推進し、各KPIの達成を目指していく。

【現状・課題・今後の方向性】
令和7年度は、移住支援事業の実施や移住イベントの開催、起業支援事業による起業支援を行った結果、282人の移住者の獲得、8件の起業事業の創出につながった。
一方で、移住支援事業においては制度の対象となる移住者の確保、起業支援事業においては採択者の確実な事業化が課題となっている。
今後は、市町や関係機関と連携しながら、活用件数が減少しているテレワーク要件をはじめとする移住支援事業の対象要件について効果的な情報発信や相談支援に取り組み、制度の活用促進を通じて、移住者及び子育て世帯のさらなる確保につなげていく。また、起業支援事業においては、採択者に対する伴走支援の充実を図り、事業化の確実な実現につなげていく。

資料２－３

効果検証シート【１ 文化芸術に新たな息吹を吹き込む佐賀さいこうプロジェクト（R6～R8年度）】

事業目的	少子高齢化が進む中、地域に活力をもたらすためには、交流人口を増やしていくことが重要。佐賀の豊かな歴史的、文化的な魅力は、移住者や観光客を引き付ける大きなポイントであることから、これらを磨き上げることで、その素晴らしさを県民のみならず広く全国に発信し、まちづくりの根本となる故郷への誇りや愛着、郷土愛を育み、交流人口の拡大を図り、地域経済の振興・発展につなげる。
事業概要	○佐賀県伝承芸能保存活用事業 県内各地で行われている伝承芸能を“かっこいい映像コンテンツ”として広く情報発信するとともに、新たに取材・撮影して映像コンテンツを制作することで、地域の誇るべき宝として次世代に継承していく気運を醸成する。 ○アーツコミッション推進事業 県内で開催する文化芸術事業を公募し、アドバイザリーボードによるアドバイスやネットワーク支援等の磨き上げを行う。 ○MIGAKIプロジェクト事業 公の施設（キャンプ場、海水浴場、少年自然の家等）の一体的なブランディングや磨き上げを行うための戦略やコンテンツを制作する。
交付対象事業費	R6:75,699千円、R7:71,288千円、R8:75,713千円







KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①観光消費額総額（億円）	目標	420	428.4 （+8.4）	436.85 （+8.45）	445.31 （+8.46）	（+25.31）
	実績	461	542 （+81）	644 （+102）	ー （ー）	（+183）

KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
②宿泊数（千人）	目標	1,995	2,014 （+19）	2,033.50 （+19.50）	2,053.05 （+19.55）	（+58.05）
	実績	2,429.40	2,344.95 （▲84.45）	2356.86 （+11.91）	ー （ー）	（▲72.54）
③博物館施設等の来館者数（千人）	目標	650	656.50 （+6.50）	663.50 （+7）	671 （+7.5）	（+21）
	実績	717	844.86 （+127.86）	925.94 （+81.08）	ー （ー）	（+208.94）
④公の施設の来館者（利用者）数（千人）	目標	388	398 （+10）	413 （+15）	428.5 （+15.5）	（+40.5）
	実績	424.85	490.25 （+65.40）	464.81 （▲25.44）	ー （ー）	（+39.96）

現状や課題
今後の方向性

（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI①、②、③は、多様な文化資源の活用と効果的な情報発信を推進したことなどにより目標値を達成したものの、KPI④については施設のリニューアル等による特需が落ち着いたことにより前年比マイナスになった。

【現状・課題・今後の方向性】
・伝承芸能を“かっこいい映像コンテンツ”として情報発信（テレビ放映等）するとともに、新たに2つの伝承芸能を取材・撮影して映像制作を実施し、広く県民に伝承芸能の素晴らしさを伝えることができた。引き続き、担い手となる若い世代の興味・関心を惹きつける工夫を凝らした情報発信、映像制作に取り組む。

・様々なリソース（場所、人、モノ）をつなぎ、LiveS Beyond Ⅱ（17回）と文化講演会（2回）を実施することで、県内各地域で新たな文化シーンを創出した。これらをきっかけとして、Beyond（＝「超えていく」）の事業趣旨のとおり、これまでできないと思っていたことにチャレンジしたり、地域の文化資源としての定着の可能性が見えてくるなど、民間や市町の自発の取組が生まれており、県内の文化活動の活性化に繋がっている。県民や旅行者がそれぞれのスタイルで日常生活のワンシーンとして文化芸術に出会い、楽しむことができる社会の実現を目指すため、引き続き効果的なアプローチを検証しながら、新たな価値の創出にチャレンジしていく。

・施設間の回遊性向上に向けて、北山エリアにおいて電動モビリティ導入の実証実験を行った。利用者からは、また利用したいとの声が多く寄せられ、有効性の検証及び定着に向けた調整やスキーム構築ができた。また、公共施設の利活用に関心のある民間事業者をターゲットに、プロジェクトの概要や磨き上げのプロセス等を情報発信するため、リーフレットやMIGAKIプロジェクトポータルサイトの制作等を行った。今後は、集客コンテンツ制作や情報発信強化に加え、トライアルイベントや新規利用者層の掘り起こし等、ブランディング戦略に基づく磨き上げを推進していく。

効果検証シート
【2 社会増加県へ 子育てし大県“さが” ×DI人材育成・地元循環モデル構築プロジェクト（R6～R8年度）】

事業目的	デジタル技術を活用した社会の進化において半導体回路設計やその他の先端技術を活用してイノベーションを促進するための若手人材育成が重要。本県独自の教育プログラムを開発、新たな価値を創造する学びを提供することで、佐賀から産業を変革するデジタルイノベーション人材（以下「DI人材」という）の育成を図る。将来、佐賀で活躍するDI人材の地元循環モデルを構築し、社会増加県を目指す。
事業概要	○佐賀県DI人材育成事業 地元企業・大学・高等専門学校連携によるDI人材育成プログラムの開発を行い、高校生が「SAGA DI（デジタルイノベーション）Lab」において伴走コーチとともに、DIカリキュラムを学ぶことで、県内のDI人材循環モデルを構築する ○佐賀県高校生DI選手権大会開催 高校生がLabで学んだデジタル技術をもとに成果発表や知識・技能を競う「佐賀県DI選手権大会」を開催する
交付対象事業費	R6:50,000千円、R7:59,142千円、R8:52,899千円

＜DI人材の育成＞



＜高校生DI選手権大会＞



KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①地域のUIJターン数（人）	目標	440	445 （+445）	895 （+450）	1,350 （+455）	（+1,350）
	実績	440	896 （+456）	1,178 （+282）	ー （ー）	（+738）
②SAGA DI Lab参加者数（人）	目標	0	50 （+50）	100 （+50）	150 （+50）	（+150）
	実績	0	100 （+100）	170 （+70）	ー （ー）	（+170）

KPI
上段：実績値
下段（）：増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
③初年度に受講する「ベーシックコース」の修了者数（人）	目標	0	45 （+45）	90 （+45）	135 （+45）	（+135）
	実績	0	77 （+77）	135 （+58）	ー （ー）	（+135）
④当該事業修了者の情報系の高等教育機関への進学者数・情報系職種への就職者数（人）	目標	0	0 （+0）	0 （+0）	40 （+40）	（+40）
	実績	0	0 （+0）	0 （+0）	ー （ー）	（+0）

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI①②③④について、すべての項目において目標値を達成できた。

【現状・課題・今後の方向性】
令和7年度の「SAGAハイスクールDI人材育成事業」は、新たに2期生70名を受け入れ2年目をスタートした。関係企業等からは、事業内容や受講生の高い能力に対して強い関心が寄せられており、今後のさらなる発展を期待する声も多く寄せられている。また、受講生アンケートにおいても高い満足度が得られている。現在は、令和8年3月に設置したデジタル・半導体人材育成「SEIRENKATAパートナーズ」に参画する企業・団体との連携のもと、実践的な学習機会の充実や運営体制の強化を進めている。今後は、大会等を通じて積極的にPRを行い、受講生が身につけた高度なスキルを、県内での就職や起業につなげる仕組みを整えることが課題である。

効果検証シート【３ＳＡＧＡの未来を支える担い手確保プロジェクト(R5～R7年度)】

事業目的	・都市圏から、人の呼び込みを図る　・佐賀の産業を支える担い手の確保を図る　・地域づくり、地域活性化への支援を図る
事業概要	○佐賀県における暮らしや仕事の情報に一元的に触れられる移住フェアの開催 ○佐賀県から若者の人材流出が多い都市圏において、佐賀の仕事、暮らしの素晴らしさを伝える相談会を開催 ○地域における新規就農者の支援体制の構築を図りつつ、幅広い就農ルートから数多くの新規就農者の確保、定着を支援（補助金（協議会等組織）） ○農業への企業・法人等参入への理解醸成、参入候補となる農地情報の整理、企業・法人への情報発信 ○労働力確保支援のための体制整備、農福連携の定着・推進や外国人材活用の推進など多様な人材の活用促進 ○県内工業系高校生などを対象に、建設業の出前講座や体験会、魅力発信の実施 ○経営の高齢化などの課題がある県内中小企業等の円滑な事業承継を実現するためのシンポジウムや情報発信の実施 ○中山間地域の集落や産地等が主体的に行う「農業・農地を守る取組」、「農業所得を向上させる取組」「地域の活性化に向けた取組」 に対して支援 （補助金（市町）） ○精力的に地域づくり活動を実践している人材（ローカリスト）や地域づくりに興味のある人材（ネクストローカリスト）との交流会の開催等により地域づくり活動のきっかけを創出
交付対象事業費	R5:68,465千円、R6:86,135千円、R7:102,488千円

KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①他都道府県からの移住者数（人）	目標	114	185 （+71）	191 （+6）	198 （+7）	（+84）
	実績	129	440 （+311）	456 （+16）	282 （−174）	（+153）
②しごと相談室を通じたUJIターン就職者数（人）	目標	60	62 （+2）	64 （+2）	68 （+4）	（+8）
	実績	48	52 （+4）	42 （▲10）	46 （+4）	（▲2）

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・今後の方向性）

【KPIの達成状況】

KPI①「他都道府県からの移住者数」は282人となり、前年度比では174人減少したものの、目標値198人を上回る結果となった。当該KPIは県の移住施策を活用した移住者数を基礎としているが、令和7年度に移住支援金制度の見直しに行い、対象者を限定したことが減少の要因となっている。一方で、事業開始前と比較すると移住者数は大幅に増加しておりプロジェクトを通じた移住促進施策の効果が着実に現れている。

KPI②「しごと相談室を通じたUJIターン就職者数」については、令和7年度実績46人となり目標値（68人）には達しなかった。事業開始前との比較では就職者数は減少しており、相談者数の増加が就職実績に十分に結び付いていない状況である

【現状・課題・今後の方向性】

令和7年度は、関東、関西及び福岡圏を中心に移住・就職関連イベントや相談会を実施し、多くの参加者を獲得した。その結果、「佐賀県のしごと相談室」における相談件数は過去最多となり、佐賀県への移住や就職に関心を持つ層の裾野拡大につながった。

一方で、相談者の多くは数年後の移住や転職を視野に入れた情報収集段階にあり、実際の移住・就職までに一定の期間を要するケースが多い。そのため、相談者数の増加が年度内の就職実績として十分に反映されず、KPI②の未達につながったと考えられる。

また、全国的に自治体による移住支援の取組が活発化しており、移住希望者の獲得競争は年々激しさを増している。そのような中で、移住先として佐賀県を認知・選択してもらうためには、継続的な情報発信と移住・就職支援の充実が不可欠である。

今後は、移住を具体的に検討している層へのきめ細かな伴走支援に加え、将来的な移住候補者となる若年層や転職潜在層などへのアプローチを強化する。また、イベント参加者や相談者に対するフォローアップを充実させ、移住から就職まで切れ目のない支援を行うことで、相談件数の増加を実際の移住・就職実績へとつなげていく。さらに、佐賀県の暮らしや働き方の魅力、県内企業の求人情報等を効果的に発信し、移住・就職のマッチング率向上を図る。

効果検証シート【４ 未来創造型のチャレンジ研究を主軸とした大学連携推進事業(R5～R7年度)】

事業目的	大学との連携を強化することにより、佐賀県の施策を効率的に進める上で県が抱える課題やニーズに合った技術研究として、県民の安全・安心な地域づくりや産業の振興などにつながるだけでなく、そこで培われた新たなシーズが民間企業との共同研究や事業の実装に発展して新たな産業を生み出す。 また、これらの地域貢献や地域課題の解決に資する取組を県内外へ幅広く発信していくことで、進学希望の高校生などにとっての高等教育機関の魅力度向上、県内高等教育機関をハブとした若年層の活躍の場の拡大、キャリア向上を志す若者の佐賀への定住促進などに繋がり、県内高等学校から自県大学への進学率の向上にも寄与していくことを目指す。
事業概要	1 佐賀大学等との連携事業 2 コンベンションの開催



交付対象事業費	R5:50,125千円、R6:69,488千円、R7:78,464千円

KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①県内高等教育機関との連携事業数(延べ新規取組)(件)	目標	0	12 (+12)	24 (+12)	39 (+15)	(+39)
	実績	0	13 (+13)	21 (+8)	28 (+7)	(+28)
②申請事業を通じた研究テーマの本格的な社会実装や事業化、若しくは産学官連携等に着手した件数(件)	目標	0	0 (0)	0 (0)	2 (+2)	(+2)
	実績	0	0 (0)	0 (0)	2 (+2)	(+2)
③県内高等学校から自県大学への進学率の向上(%)	目標	16.7	17 (+0.3)	18 (+1)	19 (+1)	(+2.3)
	実績	16.7	15.4 (▲1.3)	17.5 (+0.8)	16.60 (▲0.1)	(▲0.6)

現状や課題 (阻害要因の把握・分析・対応)	【KPIの達成状況】 KPI②については、目標値を達成したが、KPI①はマッチングに至る件数が想定を下回ったことから目標未達成となった。KPI③については県内高校生に対して県内大学の魅力度をまだ十分に伝えきれていない面もあり、事業開始前とほぼ変わらない水準にまで後退した。 【現状・課題・今後の方向性】 本交付金を活用して支援した研究事業の中から、社会実装や事業化に着手するものが出てきたことは、事業の成果としてPRしていきたい。 しかしながら、県内企業の大学に対する関心度は全体的に低く、共同研究やライセンス契約による事業化なども活発に行われていない状況にあることから、令和8年4月に設立した産学官金労言のプラットフォーム「さが高等教育構想プラットフォーム(SIGMA)」において、産学間で様々な連携が図られるように取り組んでいく。 これらの取組を着実かつ継続的に実行することで、県内大学の魅力を県内高校生に徐々に浸透させ、自県進学率の向上を目指していく。

効果検証シート【５長崎県連携事業：まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（R3～R7年度）】

事業目的	・新幹線開業に伴う誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入体制の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図り、観光消費額の拡大につなげる。 ・特長ある自然資源を活かし、自然を体験するアウトドアツーリズムによる周遊観光を促進し、宿泊客数の増加を図り、観光消費額拡大につながる取組を行う。
事業概要	（1）地域の観光資源の高付加価値化に伴うエリアブランディングや新たなコンテンツの発掘、磨き上げ等にチャレンジする事業者への支援を実施。 （2）日本遺産に認定されている佐賀県・長崎県にまたがるやきものづくりが盛んなエリア「肥前窯業圏」の魅力を発信するため、圏域内の周遊を促進する事業や広報、商品開発などを実施。 （3）佐賀県と長崎県が共同で制作する観光情報誌の発行や、2022年の佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン事業で磨き上げた観光素材の流通促進・販売支援を実施。 （4）佐賀県の持つ自然、文化、食といった観光資源を活かしたサイクルツーリズムの情報発信や、サイクリストの受入環境整備を実施。 （5）自然公園等の魅力向上や利用促進につなげるため、九州自然歩道のホームページを管理・運営し、魅力的な情報発信を実施。
交付対象事業費	R3：116,807千円、R4：85,459千円、R5：91,693千円、R6：54,506千円、R7：48,434千円



KPI

KPI		事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①観光消費額（億円）	目標	3,778	3,944.04 （+166.04）	3,992.12 （+48.08）	4,040.24 （+48.12）	4,088.40 （+48.16）	4,136.64 （+48.24）	（+358.64）
	実績	3,778	1,859.41 （▲1918.59）	2,690.94 （+831.53）	3,534.80 （+843.86）	ー （ー）	ー （ー）	（▲243.20）
②観光客（宿泊）のリピーター率（%）	目標	58.60	61.90 （+3.30）	63 （+1.10）	64 （+1.00）	65 （+1.00）	66 （+1.00）	（+7.4）
	実績	58.60	65 （+6.40）	58.40 （▲6.60）	62.80 （+4.40）	ー （ー）	ー （ー）	（+4.2）
③観光消費単価（宿泊客）（円）	目標	31,921	32,600 （+679）	32,800 （+200）	33,000 （+200）	33,200 （+200）	33,400 （+200）	（+1,479）
	実績	31,921	32,477 （+556）	33,910 （+1,433）	36,031 （+2,121）	ー （ー）	ー （ー）	（+4,110）

現状や課題（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
現在算定中となり、達成状況は不明（6年度分、7年度分ともに、10月頃に数値判明予定）

【現状・課題・今後の方向性】
（1）新たな観光コンテンツの造成や磨き上げ等を行う事業者への支援（補助金）を行い、これまでに20件の観光コンテンツの造成に繋がった。支援を行った観光コンテンツは多岐にわたり、県外観光客へ佐賀の魅力を幅広く伝える環境を整えることができた。また、魅力的な観光コンテンツの継続的な創出と既存の観光コンテンツの定着化が必要であるため、コンテンツ造成に専門的な知見を有するアドバイザーによる伴走支援を取り入れ、継続性や自走化を見据えた人的支援を行った。さらに、唐津・玄海エリアにおいては、地域資源を活用した「ルート・グランブルー」の磨き上げを行い、プロモーション動画やリーフレットの制作、観光情報サイトやSNS等を活用した情報発信に取り組んだ。今後は、継続的な経済的・人的支援を実施するとともに、造成したコンテンツや地域ブランドの認知度向上に向けた情報発信・誘客促進を強化し、さらなる観光消費の拡大につなげていく。

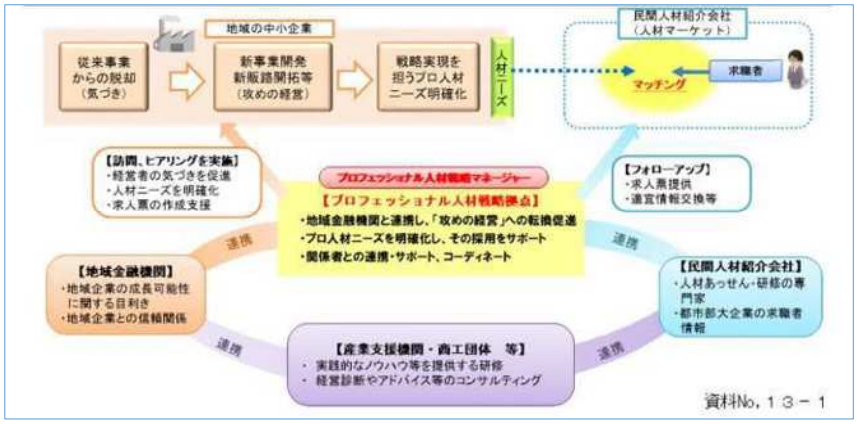
（2）日本遺産「肥前窯業圏」の周遊促進及び認知向上を目的として、圏域内のやきもの関連施設等を巡るポイントラリーやイベント出展、SNSを活用した情報発信を行うとともに、圏域の魅力を伝える人材の育成にも取り組んだ。今後も、さらなる誘客・周遊促進のため、体験価値の向上や地域の魅力を主体的に発信できる人材の育成を進めていく。
このほか、圏域内に在住する地域プロデューサーや商社、窯元と連携し、やきものカジュアルブランド「HIZEN5」の商品開発、販路開拓、ブランド力の強化及びプロモーションに取り組み、これまでやきものに関心のなかった層がやきもの文化の魅力に触れる機会の拡大につなげることができた。引き続き、事業の自走化を見据えながら取り組みを継続し、若年層を中心とした新たなやきものファンの創出を図り、佐賀県が誇るやきもの文化の認知向上及び裾野の拡大につなげていく。

（3）佐賀県と長崎県で連携して観光情報誌「SとN」を作成し、関西圏・首都圏・九州北部エリアを中心とした書店、雑貨店等に配布した。本冊子を通じて両県のファンが増加しており、2県で取り組むことにより、旅の目的地として捉えられやすくなってきている。また、創刊以来初となる冊子掲載エリアでの交流イベントを実施した。今後は、誘客につながるイベント等の開催や訴求対象の拡大を行いながら、「SとN」を活用した観光素材の流通促進・販路拡大に取り組むとともに、佐賀県及び長崎県来訪のきっかけとなるよう継続的な情報発信を行い、旅行客や消費額の増加に引き続き取り組んでいく。

（4）海外向けのSCC（佐賀サイクリングクラブ）情報発信事業としてプロモーションビデオや海外インフルエンサーとタイアップした動画、海外向けのサイクリングマップを制作した。その結果、プロモーション動画（YouTube）の再生数は8.3万回と海外における佐賀県のサイクルツーリズムの認知向上につながった。また、国内向けにはInstagramでの情報発信や公式サイトの運用を通じて、県内のサイクルツーリズムに関する情報発信を行った。市町や事業者によるサイクルツーリズム推進の取組が広がりつつあることから、今後は関係者との連携を強化し、一体的な情報発信を展開することで、サイクルツーリズムの充実を図る。

（5）令和7年度は、九州自然歩道佐賀県ルートの楽しみ方を紹介するSNSにおいて、山歩き初心者向けに投稿を行い、さらにSNS広告でそれらの展開を行った。加えて、森を守る活動を実施している「多良岳を愛する会」にスポットを当て、同会が実施する中学校登山や太良町の地域資源をWebサイトにて紹介し、九州自然歩道や県立自然公園のさらなる魅力発信や利用促進につながった。引き続き、地域資源と結びついた九州自然歩道などの情報発信を行い、利用者増加と自然環境保全への意識向上も図っていきたい。

効果検証シート【6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業(R5～R9年度)】

事業目的	地域企業の経営者に対し、新事業や新販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促し、民間人材マーケットにおいて必要なプロ人材ニーズと求職者をマッチングすることにより、企業の成長戦略の実現を図る。
事業概要	佐賀県プロフェッショナル人材戦略拠点の企画・運営 ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、県内企業訪問やセミナー開催をすることで、経営改善の意欲を喚起し、成長戦略を実現するプロフェッショナル人材の活用を促す。 ・プロ人材の活用に消極的な企業に対する、経営相談等を通じた潜在的なプロ人材ニーズの掘り起こし ・兼業・副業やOB人材の活用等様々な働き方や採用方法について県内企業のニーズを調査 ・金融機関や関係機関等と連携し、セミナーの共催や情報共有等により効果的に事業を推進する ・外部コンサルタントの人脈や専門性を活かし、訪問企業の開拓を行う ・外部コンサルタントによる経営改善支援により潜在的なプロ人材ニーズの掘り起こしを行う ・民間企業や関係機関等と連携し、県内企業のデジタル化の推進　等 
交付対象事業費	R5:34,895千円、R6:35,991千円、R7:38,694千円、R8:38,694千円、R9:45,836千円

KPI
上段:実績値
下段():増加分

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①プロフェッショナル人材のマッチング件数（副業・兼業含む）（件）	目標	20	40 (+20)	60 (+20)	90 (+30)	120 (+30)	150 (+30)	(+130)
	実績	58	111 (+53)	184 (+73)	262 (+78)	ー (ー)	ー (ー)	(+204)
②プロフェッショナル人材拠点における相談件数（件）	目標	150	300 (+150)	450 (+150)	600 (+150)	750 (+150)	900 (+150)	(+750)
	実績	158	325 (+167)	489 (+164)	699 (+210)	ー (ー)	ー (ー)	(+541)
③デジタル化推進にかかるプロフェッショナル人材のマッチング件数（件）	目標	0	3 (+3)	6 (+3)	10 (+4)	14 (+4)	19 (+5)	(+19)
	実績	0	9 (+9)	17 (+8)	25 (+8)	ー (ー)	ー (ー)	(+20)
④副業・兼業人材の手数料等補助金交付件数（件）	目標	0	ー (ー)	ー (ー)	10 (+10)	25 (+15)	40 (+15)	(+40)
	実績	0	ー (ー)	ー (ー)	14 (+14)	ー (ー)	ー (ー)	(+14)

現状や課題
（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
KPI①②③④ともに目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
県内中小企業等への訪問による経営者等へのヒアリングやセミナー等を通じ、企業が必要としているプロ人材を具体化、ニーズの掘り起こしを行い、プロ人材が登録されている民間人材ビジネス事業者等と連携し、都市部の求職者と県内中小企業等のマッチング支援件数の増加につなげた。(成約件数78件)

現状、マッチング件数、相談件数等増加傾向にあることから、引き続き、県内中小企業の「攻めの経営」への意欲を喚起し、成長戦略実現のため、企業が必要としている人材ニーズの掘り起こしを行う。また、企業のニーズと求職者のマッチングのため、民間ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の地方還流(UJIターン)を促進する。

また、副業・兼業についてはマッチング件数が前年度比約37%と大幅に増加していることから、さらに活用促進するため副業・兼業の理解増進や活用事例紹介などの広報を行うなどして、県内企業の経営力強化につなげる。

資料２－４

効果検証シート

【１ 吉野ヶ里をアウトドアの聖地へ～官民連携による新たな自然体験、交流拠点施設整備【吉野ヶ里歴史公園】(R7年度)】

事業目的	日本最大級の弥生時代の集落遺跡を有する吉野ヶ里歴史公園において、日本を代表するアウトドアメーカーである株式会社スノーピークとの官民連携事業により、歴史と自然と人をつなぐ交流拠点施設や、民間投資による宿泊施設等を整備し、弥生時代の歴史を見るだけでなく実際に体感しキャンプができる唯一無二の公園として公園の価値を高め、人や物の交流を拡大させ、新しい人の流れをつくる。
事業概要	交流拠点施設を官民連携により整備し、公園内の周遊、地元と連携した農林水産物や産品の活用・販売、地元観光施設等への周遊の促進、さらには、デジタル技術を活用したリモートワーク環境やスマートチェックインゲートの整備により、公園の価値を向上させ、交流人口を増加させる。 ・交流拠点施設の整備等
交付対象事業費	931,818千円



KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	累計
①神埼・吉野ヶ里エリアの観光消費額(億円)	目標	17.90	17.9 (+0)	19.1 (+1.20)	19.69 (+0.59)	19.85 (+0.16)	20 (+0.15)	(+2.18)
	実績	17.90	25.86 (+7.96)	集計中 (ー)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)	(ー)
②吉野ヶ里歴史公園の入場者数(万人)	目標	70	70 (+0)	85.1 (+15.10)	92.6 (+7.50)	94.6 (+2)	96.6 (+2)	(+27.7)
	実績	70	68.61 (▲1.39)	78.35 (▲6.75)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)	(▲8.14)

KPI
上段:実績値
下段( ):増加分

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	累計
③宿泊施設やキャンプ場フィールドの宿泊者数(万人)	目標	0	0 (+0)	2.59 (+2.59)	3.88 (+1.29)	4.06 (+0.18)	4.25 (+0.19)	(+4.25)
	実績	0	0 (+0)	0 (▲2.59)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)	(▲2.59)
④交流拠点施設におけるイベント開催回数(回)	目標	0	0 (+0)	4 (+4)	6 (+2)	8 (+2)	10 (+2)	(+10)
	実績	0	0 (+0)	3 (▲1)	ー (ー)	ー (ー)	ー (ー)	(▲1)

現状や課題(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
KPI②、③及び④については令和8年3月18日に供用開始しており、供用開始後の期間が短いことから、その効果については令和7年度の実績値に十分反映されていないものと考えられる。
KPI①については現在算定中となり、達成状況は不明。(10月頃に数値判明予定)

【現状・課題・今後の方向性】
令和8年3月に施設が供用開始したことから、その効果については令和8年度以降に発現されるものと考えられる。

効果検証シート【SAGA教育DXスタートアップ事業(R7年度)】

資料２－５

事業目的	佐賀県の教育DXの目指す姿である「誰もが　いつでも　どこでも自分らしく学べる佐賀県」の実現に向けて、現場の課題を解決するような、学びのデジタル化、校務事務のデジタル化、働き方改革に係るシステムやツールを県立学校に導入することで、ICTの更なる活用と個別最適な学びの実現を目指す。
事業概要	クラウド型授業支援ソフト、デジタル採点支援システムを県立学校に導入し、ICTの更なる活用と個別最適な学びの実現を目指す。 ・クラウド型授業支援ソフトは、校外（別校舎や自宅等）からも校内と同じような学びの提供を可能とする。 ・デジタル採点支援システムは、教職員の採点時間を削減し、生み出した時間を生徒と接する時間などの有効活用につながるばかりか、分析データを生徒自ら確認し、自分の状況を主体的に把握し学習に活用することも可能となる。 ・新たなツール等を的確に展開するため、操作研修や問い合わせ対応などサポート環境を提供する。
交付対象事業費	48,656千円



KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①クラウド型授業支援ソフトを活用した授業実施割合	目標	0	40 （+40）	50 （+10）	60 （+10）	（+60）
	実績	0	45.7 （+45.7）	ー	ー	（+45.7）

効果検証シート【SAGA教育DXスタートアップ事業(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②デジタル採点支援システムの利用実績	目標	0	4 （+4）	5 （+1）	6 （+1）	（+6）
	実績	0	4.4 （+4.4）	ー	ー	（+4.4）
③生徒の授業の理解度	目標	0	3 （+3）	3.5 （+0.5）	4 （+0.5）	（+4）
	実績	0	4.02 （+4.02）	ー	ー	（+4.02）
④テスト採点に係る時間の短縮	目標	0	50 （+50）	60 （+10）	70 （+10）	（+70）
	実績	0	57 （+57）	ー	ー	（+57）

現状や課題（阻害要因の把握・分析・対応）

【KPIの達成状況】
・KPI①から④まで全ての指標において目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、クラウド型授業支援ソフト及びデジタル採点支援システムの本格的な活用を推進し、各KPIにおいて目標を達成するなど、県立学校における教育DXの着実な進展が見られた。特に、授業でのICT活用の促進や採点業務の効率化が図られ、教職員の負担軽減と生徒の学習理解の向上につながった。一方で、ICT活用の更なる定着や効果的な活用のためには、教職員のスキル向上や継続的な支援が必要である。今後も、サポートサイトやヘルプデスクによる支援体制を維持するとともに、研修会の実施や学校への周知を継続し、ICTを活用した授業改善及び校務効率化を一層推進していく。

効果検証シート【さがすたいるデジタル教材制作及び利活用事業(R7年度)】

事業目的	高齢者や障がい者の社会参加、男女共同参画社会の推進、外国人の増加など多様性が増してきている中で、ハード(設備)とハート(人的サポート)のバリアフリーが広まっていない状況である。誰もが暮らしやすいまちづくりを行うためには、県民一人一人が互いに理解を深めていくことが必要であり、みんながしぜんに支え合い心地よく過ごせる、佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広めている。 「さがすたいる」を広めるため、当事者である講師が学校を訪問し、講話等を行う「出前講座」を実施しているが、「出前講座」を実施できない学校の子どもたちへは普及ができない状況である。さがすたいるデジタル教材を制作し、学校現場での利活用を進めることで、より多くのこどもたちの「さがすたいる」に対する理解が進み、自発的な行動が増えていくことで、誰もが暮らしやすいまちの実現を目指す。	
事業概要	【さがすたいるデジタル教材の提供】 ・ 佐賀県内の小学校において、小学校の教員が、電子黒板等で「さがすたいる」の想いや心のバリアフリーについて、統一的に説明できる教材や、学習の参考となる動画コンテンツ等を活用しながら、授業を実施できるサービスの提供 ・ 佐賀県内の小学校において、こどもたちが一人一台端末で、「さがすたいる」や心のバリアフリーについて、統一的に知ることができる教材や、学習の参考となる動画コンテンツ等の視聴をすることができるサービスの提供	
交付対象事業費	5,280千円	

効果検証シート【さがすたいるデジタル教材制作及び利活用事業(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①デジタル教材の活用学校数	目標	0	5 (+5)	60 (+55)	120 (+60)	(+120)
	実績	0	5 (+5)	ー	ー	(+5)
②デジタル教材を活用した授業回数	目標	0	10 (+10)	300 (+290)	900 (+600)	(+900)
	実績	0	50 (+50)	ー	ー	(+50)
③さがすたいるの理解度	目標	0	50 (+50)	60 (+10)	70 (+10)	(+70)
	実績	0	60 (+60)	ー	ー	(+60)

現状や課題(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①から③まで全ての指標において目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、学校現場で活用しやすい「さがすたいる教材」の作成・普及に取り組み、教材活用校数や授業実施数、児童の理解度に関するKPIを達成した。教材は現場教員を含む作成委員会で検討を重ね、学校の実情に応じて活用できる構成としたほか、学校への積極的な働きかけを行った。また、授業視察や教員へのヒアリング等を通じて効果を検証した。今後は、活用後の意見やアンケート結果を踏まえて教材の改善を進めるとともに、活用事例や効果を発信し、さらなる普及と活用促進を図る。

効果検証シート【森林関連情報公開システム構築事業(R7年度)】

事業目的	県で管理している森林関連情報(森林簿、森林計画図、リモートセンシングデータ等)は、森林所有者等が森林施業等を行うために重要な情報であり、これらの情報は、森林所有者等からの申請により、都度情報提供している。他県ではHP等で情報公開している例もあり、本県においても、情報の県HP上での公開を進め、森林所有者等の申請作業に係る負担を軽減するとともに、利用者の利便性向上に繋げる。	
事業概要	【森林関連情報公開サービス】 <概要> 森林関連情報を入手する際に、現在は申請を必要としているが、HPを閲覧することで迅速に情報を入手できるようになる 自分の森林が何処に、どんな種類の樹木(林齢、樹種)が、どれだけ(面積)保有しているのか容易に把握できることで、自分の森林へ足を運ぶきっけづくりとなり、森林の状況(荒廃状況)を知ることで森林施業等への次のステップへ早く進むことができる(森林施業の促進) <公開データ> 森林簿(個人情報除く) 森林計画図 航空写真 リモートセンシング情報	
交付対象事業費	2,211千円	

効果検証シート【森林関連情報公開システム構築事業(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①森林関連情報公開システムの閲覧数	目標	0	500 (+500)	1,500 (+1,000)	3,000 (+1,500)	(+3,000)
	実績	0	435 (+435)	ー	ー	(+435)
②森林関連情報提供の申請件数	目標	0	135 (▲15)	105 (▲30)	75 (▲30)	(▲75)
	実績	150	171 (+21)	ー	ー	(+21)
③森林関連情報を利用した森林整備面積	目標	0	1,148 (±0)	1,300 (+152)	1,500 (+200)	(+352)
	実績	1,148	1,081 (▲67)	ー	ー	(▲67)

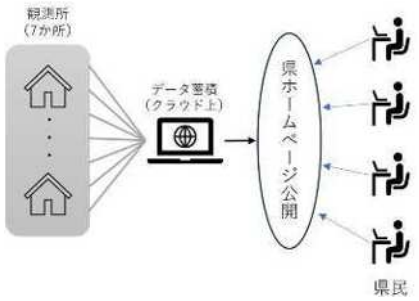
現状や課題(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①～③はいずれも未達成となった。令和8年3月から運用を開始し、県HPや関係団体を通じた周知を行ったが、運用期間が1か月と短く、十分な認知拡大や利用促進に至らなかった。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、森林関連情報を効率的に取得・活用できるシステムを整備し、令和8年3月から運用を開始した。運用開始にあわせて県HPでの広報や、市町、森林組合、税理士関係団体への周知を実施したが、運用期間が短かったことから利用者への浸透が十分に進まず、各KPIは未達成となった。今後は、県、市町、森林林業関係団体等が参加する会議での周知に加え、不動産関係団体など森林情報の活用が見込まれる幅広い関係者にもチラシ配布等を行い、認知度向上と利用促進を図ることで、KPIの達成を目指す。

効果検証シート【地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス(R7年度)】

事業目的	佐賀平野は地盤沈下が発生しやすい地域であるが、地盤沈下は建築物の破損等の原因となるため、地盤沈下防止のためモニタリングを行っている。現在の方式の大半は設置場所に行かないとデータを確認できず、かつデータのとりまとめに時間を要し、県民のすぐに知りたいというニーズに応えることができていない。そこで、モニタリングデータをクラウド一括管理することで、迅速なデータ取得・集計やデータ公開を実現し、県民の不安の解消を図る。
事業概要	【地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス】 地盤沈下・地下水位モニタリングデータをクラウドシステムにより集計し、県のホームページ上で公開することで、リアルタイムでの閲覧が可能となる。 データをクラウドで一括管理することで、地盤沈下対策に役立つデータを迅速に活用することが可能になる。



交付対象事業費	14,437千円

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①掲載ウェブサイトへのアクセス累計数	目標	0	10 (+10)	180 (+170)	365 (+185)	(+365)
	実績	0	123 (+123)	ー	ー	(+123)

効果検証シート【地盤沈下観測情報リアルタイム提供サービス(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②ウェブサイト閲覧者の満足度	目標	0	1.5 (+1.5)	2.5 (+1)	3 (+0.5)	(+3)
	実績	0	4 (+4)	ー	ー	(+4)
③データ確認及び開示にかかる問い合わせの減少数	目標	0	0 (±0)	5 (▲5)	2 (▲3)	(▲8)
	実績	10	0 (±0)	ー	ー	(±0)

現状や課題(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①から③まで全ての指標において目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、これまで公文書開示請求等でしか確認できなかった地盤沈下情報を、インターネット上でリアルタイムに閲覧できるシステムを整備した。システム構築にあたっては、他県事例の調査や庁内関係者へのヒアリングを行い、利用者ニーズを踏まえた機能の充実を図った。また、関係者への周知を実施した結果、各KPIを達成した。一方で、本システムの存在や活用方法が十分に認知されていない利用者層もあると考えられるため、今後は情報を必要とする関係者へのさらなる周知を進めるとともに、利用者アンケート等により意見を把握し、利便性向上や利用促進につなげていく。

効果検証シート【健康アプリ導入支援事業(R7年度)】

事業目的	佐賀県は糖尿病・糖尿病予備群の割合が全国ワースト1位などの健康課題の要因となっている生活習慣の改善が必要となっている。県民のさらなる健康を目指し、県民が取り組む健康づくり活動を推進するため、健康づくり支援アプリ「SAGATOCO」を運用している。新たに市町が運営する行政アプリ内に「SAGATOCO」を実装させることで、県内市町のデジタルを活用した取り組みの促進や県民の健康行動の習慣化をより加速させる。
事業概要	【市町行政アプリへの健康アプリ実装支援】 ・市町行政アプリ内に健康アプリ実装。 ・市町行政アプリのプッシュ配信機能により市民に対してSAGATOCOアプリ活用の周知を行う。
交付対象事業費	5,940千円



KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①アプリのダウンロード累計数	目標	0	19,000 (+2,593)	21,730 (+2,730)	24,400 (+2,670)	(+7,993)
	実績	16,407	16,382 (▲25)	ー	ー	(▲25)

効果検証シート【健康アプリ導入支援事業(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②健康行動が習慣化した参加者の割合	目標	0	40 (+1)	43 (+3)	46 (+3)	(+7)
	実績	39	未計測	ー	ー	未計測
③新たに実装された自治体の利用者満足度	目標	0	2.7 (+2.7)	3 (+0.3)	3.3 (+0.3)	(+3.3)
	実績	0	未計測	ー	ー	未計測

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①は未達成。
・KPI②及び③は、データ集計やアンケート実施時期の関係から未計測。(令和8年9月ごろ実施予定)

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度に、佐賀市、武雄市、神埼市のスーパーアプリへSAGATOCOサービスを実装し、住民が身近なアプリから利用できる環境を整備した。
・サービス実装日が令和8年3月25日と年度末であったため、評価期間までの運用期間が短く、利用実績の蓄積や十分な効果検証を行うことができなかった。その結果、ダウンロード数が目標に達しなかったほか、一部KPIは未計測となった。利用拡大に向けた周知・広報の強化と、継続的なデータ取得・評価体制の構築が課題となっている。
・3市と連携した周知・広報を強化するとともに、アンケート機能等を活用した効果検証を行い、利用拡大とサービス改善を進める。

効果検証シート【個人番号スマート申請推進事業(R7年度)】

事業目的	県が行うマイナンバー事務においては、すべての業務で紙にマイナンバーを記載し収集する運用がされていることから、県民は窓口への来庁や郵送等の手間を負っています。住民等が自身のスマートフォンでマイナンバーを送達することで、住民の書類の記入や移動の手間を軽減し、より安全かつ確実にマイナンバーの登録等を行う仕組みを構築し、住民が安心してマイナンバー制度を利用できる環境を実現します。
事業概要	【マイナンバー提出のオンライン化】 県の35の個人番号利用事務(年間約3万件)等において、現在の紙によるマイナンバー提出を見直し、マイナンバーカードからマイナンバーをデジタルな方法で読み取り提出する環境を整備する。 【佐賀県での個人番号利用事務例(抜粋)】※～2024.7の年間実績 ・高等学校就学支援金の支給 年15千件 ・障害者手帳の交付 年4千件 ・障害者の自立支援給付 年3千件 ・難病や小慢疾患の給付 年3千件 ・生活保護の決定及び実施 年5百件 ・児童扶養手当の支給 年4百件 ・公営住宅の管理 年2百件 ・育英資金貸与 年2百件
	
交付対象事業費	110千円

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①オンライン提出の環境を整備した事務手続の総数	目標	0	2 (+2)	4 (+2)	6 (+2)	(+6)
	実績	0	2 (+2)	ー	ー	(+2)

効果検証シート【個人番号スマート申請推進事業(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②オンラインで手続を行った申請者の満足度	目標	0	50 (+50)	60 (+10)	70 (+10)	(+70)
	実績	0	100 (+100)	ー	ー	(+100)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①及び②の指標において目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、マイナンバー提出手続のオンライン化を推進し、関係部署との調整や運用整理を行うとともに、利用者が手続しやすいよう認証手順や入力方法の改善に取り組んだ。一方で、利用実績やアンケート回答数はまだ少なく、利用者ニーズの把握が十分ではない。また、マイナンバーを提出する場面ではマイナンバー以外の情報や診断書等の提出書類も必要になる事務が多く、県民の利便性のためにはマイナンバー以外も合わせてオンライン化を進める必要があると感じた。今後は、利用者の意見を収集・分析しながら機能や案内内容の改善を進め、さらなる利便性向上と利用拡大を図る。

効果検証シート【「防災ネットあんあん」ウェブサイトの多言語化(R7年度)】

事業目的	佐賀県には約9,500人の外国人が県内に在留しており、その人数は年々増加傾向にある。佐賀県では、「防災ネットあんあん」というスマートフォンアプリ及びウェブサイトで、県内の防災情報等を県民向けに提供しているが、ウェブサイトは現在、日本語表記しか対応していない。そのため、日本語に不慣れな外国人の方々が迅速に防災情報を取得することができるよう、「防災ネットあんあん」のウェブサイトを多言語対応する。
事業概要	【防災ネットあんあんウェブサイトの多言語化事業】 「防災ネットあんあん」のウェブサイト改修 多言語(下記参照)表記の制作 1.やさしい日本語　2.英語 3.中国語(簡体)　4.中国語(繁体) 5.韓国語　6.ベトナム語 7.タガログ語　8.ネパール語 9.インドネシア語　10.ミャンマー語
	
交付対象事業費	968千円

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
①「防災ネットあんあん」ウェブサイトの閲覧数	目標	95,000	142,500 (+47,500)	144,100 (+1,600)	145,700 (+1,600)	(+50,700)
	実績	95,000	1,690,349 (+1,595,349)	ー	ー	(+1,595,349)

効果検証シート【「防災ネットあんあん」ウェブサイトの多言語化(R7年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
②住民からの問い合わせ件数 (○件以内)	目標	1	4 (+3)	3 (▲1)	2 (▲1)	(+1)
	実績	1	1 (±0)	ー	ー	(±0)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①及び②の指標において目標値を達成した。

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、多言語による防災情報提供サービスについて、防災ネットあんあんや県ホームページ、国際交流イベント等を通じた周知を行い、KPIを達成した。また、誤翻訳の報告を受け付ける仕組みを設けるとともに、利用者からの問い合わせに迅速に対応し、翻訳精度や利便性の向上に努めた。今後は、防災イベントや外国人向け講習会での周知を継続するとともに、紹介チラシの更新や機能改善を行う。また、利用者からの意見や要望を積極的に収集し、サービスのさらなる利便性向上と利用拡大につなげていく。

効果検証シート【SAGAデータ連携まちづくりプロジェクト(R7年度)】

事業目的	県下で行政サービスのデジタル化は進んでいるが、データの活用は各市町の中で限定的で、市町間で連携が進んでいない現状がある。県市町が統一方針で設計したデータ連携基盤を導入することで、自治体間の垣根を越えデータ活用ができるようになり、災害対応の強化や観光振興が期待できる。本事業では、県内全体のデータの流通、連携を促進させるため、データ連携基盤を共同利用する仕組みを県が作り、基盤を活用したサービスを市町が実装することで、県民のWell-Being向上を推進する。
事業概要	【データ連携基盤共同利用事業】 佐賀市が保有するデータ連携基盤を佐賀県・佐賀市・神埼市で共同利用する仕組みをつくり、防災・観光分野等の広域データ連携サービスを実装する 
交付対象事業費	482,169千円(うち、県事業費15,000千円)

KPI

KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
① 基盤を共同利用する自治体の数	目標	0	2	3	5	(+5)
	実績	0	2 (+2)	ー	ー	(+2)
② 基盤を活用したデータカテゴリーの延べ総数		0	7	10	13	(+13)
		0	7 (+7)	ー	ー	7 (+7)

効果検証シート【SAGAデータ連携まちづくりプロジェクト(R7年度)】

KPI

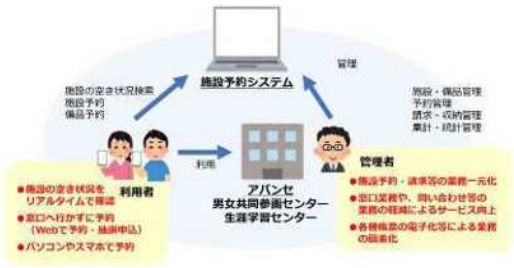
KPI		事業開始前	R7年度	R8年度	R9年度	累計
③ 基盤を活用したサービスの満足度	目標	―	70	75	80	(+80)
	実績	―	(未計測)	ー	ー	(未計測)

現状や課題
(阻害要因の把握・分析・対応)

【KPIの達成状況】
・KPI①及び②は目標を達成した。
・KPI③については、令和8年7月～8月にアンケートを実施しており現在集計中であるため、現時点では未計測となっている。
(令和8年10月頃に数値判明予定)

【現状・課題・今後の方向性】
・令和7年度は、県がデータ連携基盤の共同利用環境を構築し、佐賀市及び神埼市においてスーパーアプリを活用したサービスを実装した。
・一方で、基盤活用はスーパーアプリを保有する自治体に偏っているため、今後は多様なサービスモデルの構築や試行環境の整備、サービスの横展開を進め、共同利用自治体及び連携データの拡大を図る。

効果検証シート【アバンセ施設予約システム導入事業(R6年度)】

事業目的	アバンセ(男女共同参画センター及び生涯学習センター)の利用申込は電話で仮予約したのち、申請書の提出(メール・郵送可)により行っている。施設の空き状況がリアルタイムで確認できず、利用者は開館時間中に電話により空き状況の確認と仮予約を行ったのち、申請書を作成・提出する必要があり、大きな負担となっている。このため、インターネットによる公共施設予約システムを導入し、スマートフォン等により「いつでもどこでも」予約できるようにすることで利用者の利便性の向上を図る。
事業概要	【施設予約システムの導入】 ・利用者がパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、アバンセの空き状況の確認や予約、利用許可証や領収証などを受け取れるサービスの提供。 
交付対象事業費	1,144千円

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①予約システム使用率(%)	目標	0	10.0 (+10.0)	12.5 (+2.5)	15.0 (+2.5)	(+15.0)
	実績	0	2.86 (+2.86)	9.9 (+7.04)	ー	(+9.9)

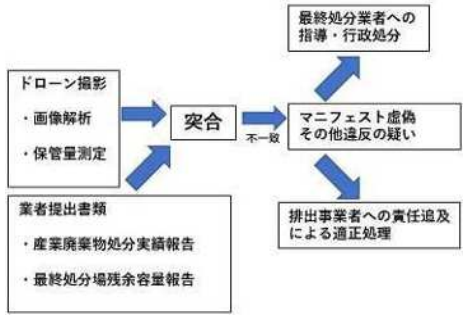
効果検証シート【アバンセ施設予約システム導入事業(R6年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
②アカウント登録件数(件)	目標	0	60 (+60)	68 (+8)	75 (+7)	(+75)
	実績	0	44 (+44)	206 (+162)	ー	(+206)
③予約システム利用者満足度(ポイント)	目標	0	2.5 (+2.5)	3.0 (+0.5)	3.5 (+0.5)	(+3.5)
	実績	0	3.4 (+3.4)	3.264 (▲0.136)	ー	(+3.264)

効果検証シート【スカイパトロール監視事業(R6年度)】

事業目的	通常の地上からの監視では、産業廃棄物最終処分場の全体像や廃棄物の不法投棄、野外焼却等の不適正処理状況の把握は難しいことから、監視用ドローンとデータ解析用パソコンを使用し、適宜、広域的な監視を実施することで、廃棄物の不適正処理事案の発生抑制及び初期段階での解決を図り、快適な生活環境の維持・保全を目指す。
事業概要	【ドローン撮影体制構築】 ・県内の最終処分場(28か所)において、ドローン撮影を行い、解析用パソコンで画像解析を行うことで、不適切な埋立処分がなされていないか確認する。 ・ドローン解析データを業者が毎年度提出する産業廃棄物処分実績報告書等と突合することで、届出内容に虚偽がないか確認する。 ・不適正な埋立処分が確認された場合の業者が実施する改善措置の進捗状況について、ドローン撮影により確認する。
交付対象事業費	2,483千円



KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①ドローンを活用した最終処分場への立入検査回数(回)	目標	0	28 (+28)	28 (±0)	28 (±0)	(+28)
	実績	0	34 (+34)	41 (+7)	ー	(+41)

効果検証シート【スカイパトロール監視事業(R6年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
②ドローン操縦者の増加(人)	目標	0	4 (+4)	6 (+2)	8 (+2)	(+8)
	実績	0	10 (+10)	9 (▲1)	ー	(+9)
③重点監視する最終処分場の数(件)	目標	0	2 (±0)	1 (▲1)	0 (▲1)	(▲2)
	実績	2	2 (±0)	1 (▲1)	ー	(▲1)

効果検証シート【建設DX加速化事業費補助事業(R6年度)】

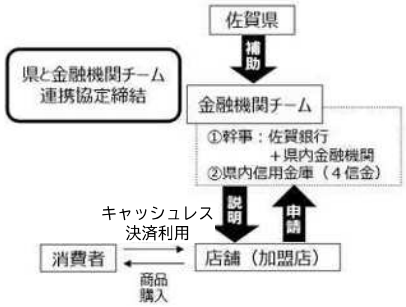
事業目的	ICT機器等を導入する県内建設業者等に対して必要経費の一部を補助することにより、建設DXを加速し技術力・生産性向上を通じて労働力不足の改善、処遇改善や魅力向上を図る。また、補助を受ける企業に対して従業員の賃金引上げを条件とすることから、業界のイメージ向上及び新規入職の増加や離職防止への効果も期待している。	
事業概要	【ICT機器等を購入する業者に対する補助】 ・対象事業者 県内に主たる事業所を有し、佐賀県建設工事等入札参加資格を有する建設業者及びコンサルタント ・対象経費 ICT機器等の購入に要する経費 ・補助率 2/3以内 ・補助上限額 ICT建設機械(後付け機器含む):3,000千円 3次元測量機器(ドローン含む):2,000千円 ・事業規模 40,000千円 (@3,000千円×10件、2,000千円×5件) ・補助要件 賃金引上げ	
交付対象事業費	40,000千円	

効果検証シート【建設DX加速化事業費補助事業(R6年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①県発注工事におけるICT活用工事件数(件)	目標	0	60 (+60)	70 (+10)	80 (+10)	(+80)
	実績	0	63 (+63)	未計測	ー	(+63)
②ICT活用工事による延べ作業期間削減率(%)	目標	0	1.5 (+1.5)	1.75 (+0.25)	2.0 (+0.25)	(+2.0)
	実績	0	1.1 (+1.1)	未計測	ー	(+1.1)

効果検証シート【SAGAキャッシュレスチャレンジ事業(R6年度)】

事業目的	インバウンドをはじめキャッシュレスのニーズが一層高まる中、本県ではキャッシュレスの普及が伸び悩んでおり、事業者にとっては機会損失や生産性の低下等、消費者にとっては利便性の低下等を招いている。 今回、県内の金融機関チームと連携し、キャッシュレス推進体制を構築することで、県内のキャッシュレス化を推進し、消費者の利便性向上とともに事業者のインバウンド需要の取込みや業務効率化につなげる。
事業概要	【金融機関チームとの推進体制の構築】 ・ 事業者への経営面でのメリットの説明を金融機関職員が実施 ・ 入金サイクルの短縮化が可能 ・ 取扱いのブランドが豊富 など、普及の課題を金融機関と連携することで解決。 【キャッシュレス端末機の導入補助】 端末機の導入にかかる初期費用の一部を補助。事業者の負担を軽減し、キャッシュレス化を加速化させる。 ・ 導入にかかる初期費用を補助 ・ 県内1,200店舗が対象 ・ 申請事業者へステッカーを交付し事業を促進
	
交付対象事業費	28,648千円

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①キャッシュレス端末機を導入した店数(店舗・事業所)	目標	0	1,200 (+1,200)	3,000 (+1,800)	5,000 (+2,000)	(+5,000)
	実績	0	1,016 (+1,016)	3,296 (+2,280)	ー	(+3,296)

効果検証シート【SAGAキャッシュレスチャレンジ事業(R6年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
②キャッシュレス端末機導入後の端末継続利用率(%)	目標	0	100 (+100)	100 (0)	100 (0)	(+100)
	実績	0	99 (+99)	100 (+1)	ー	(+100)
③キャッシュレス端末機導入後のキャッシュレス決済利用率(%)	目標	0	25 (+25)	35 (+10)	45 (+10)	(+45)
	実績	0	16 (+16)	16 (±0)	ー	(+16)
④決済種類の拡充を行った店舗におけるキャッシュレス決済利用率(%)	目標	0	35 (+35)	45 (+10)	55 (+10)	(+55)
	実績	0	24 (+24)	26 (+2)	ー	(+24)
⑤キャッシュレス端末機を導入した加盟店の満足度(割)	目標	0	未設定	6 (+6)	7 (+1)	(+7)
	実績	0	測定無	8 (+8)	ー	(+8)
⑥決済種類の拡充を行った店舗の満足度(割)	目標	0	未設定	6 (+6)	7 (+1)	(+7)
	実績	0	測定無	9 (+9)	ー	(+9)

効果検証シート【 SAGAスマート漁業実装支援プロジェクト(R6年度)】

事業目的	本県の漁業を取り巻く環境は、漁業就業者の高齢化や後継者不足、燃料高騰による収益率の減少など厳しさを増している。特に主産業が漁業である離島ではその影響が大きい。そこで、水中ドローンなどのデジタル技術を活用したスマート漁業の実装により、漁場の効率的な再生に向けた取り組みや軽労化等を通じた生産性向上を図り、魅力ある稼げる漁業を推進する。
事業概要	【水中ドローンの先端技術の導入支援】 佐賀の地域課題をスマート技術を活用して解決するために佐賀県、唐津市、佐賀大学、九州電力での産学官連携で結成しているコンソーシアムにおいて、漁業者に対し漁獲量を向上させるためのデジタル実装サービスに取り組む。 ・ドローン及び水中ドローンを使用した水産資源把握 現状漁業者が海に入って魚介類の育成状況などの水産資源の把握をしていたが、高齢化と体力的な問題で継続することが困難である悩みを空飛ぶドローンのレーザー解析による海底形状の3Dデータを作成し、定置網の設置場所の見直しを行ったり、水中ドローンで海中を撮影し、水産資源生息状況をマッピング化することでガンガゼ駆除等の効率化を図る。 ・漁業用水中ドローンの導入支援・操縦技術取得支援 漁業者自身で漁場の資源把握を行うことができるようにするために、 可搬型水中ドローンの購入費用の補助や、操縦訓練等を行い技術習得の支援を行う。 ・藻場再生のための植藻サービス 漁場の藻場再生のために、藻の種を付着させたリサイクルマテリアルにを海中に沈め育成し、 藻の育成上状況把握のために水中ドローンによる近海の遠隔監視技術サービスや カメラや溶存酸素濃度計を用いた藻場の現存量だけでなく海洋生態系全体のCO2削減 効果の科学的データを計測することで、効果検証を図り、継続した取り組みにつなげる。
交付対象事業費	8,459千円



効果検証シート【 SAGAスマート漁業実装支援プロジェクト(R6年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	累計
①漁業用水中ドローンの配備総数(台)	目標	0	1 (+1)	2 (+1)	3 (+1)	(+3)
	実績	0	1 (+1)	1 (±0)	ー	(+1)
②水中ドローン操縦技術講習受講者数(人)	目標	0	2 (+2)	4 (+2)	6 (+2)	(+6)
	実績	0	10 (+10)	0 (▲10)	ー	(±0)
③藻場再生の取組面積数(ha)	目標	0	0.25 (+0.25)	0.50 (+0.25)	0.75 (+0.25)	(+0.75)
	実績	0	0.25 (+0.25)	0.25 (±0)	ー	(+0.25)
④唐津市離島の生産年齢人口の減少率(%)	目標	0	7 (±0)	6 (▲1)	4 (▲2)	(▲3)
	実績	7	7 (±0)	5 (▲2)	ー	(▲2)
⑤玄海漁業魚市場の水揚げ量(ウニ・アワビ・サザエ)の前年度比減少率(%)	目標	0	14 (±0)	12 (▲2)	10 (▲2)	(▲4)
	実績	14	12 (▲2)	20 (+8)	ー	(+6)

効果検証シート【サガンスギの森林100年構想事業(R5年度)】

事業目的	成長が早く、強度があり、花粉が少ないサガンスギに対する森林所有者等の要望が高まる中、早期にサガンスギ苗木を普及させ、サガンスギの森林を増やし、100年で県内スギ林のすべてをサガンスギにする。 サガンスギの森林を増やしていくためには、収穫時期を迎えた森林の伐採を促進する必要があり、林業経営支援システムを開発し、森林所有者などへ伐採意欲を促すための働きかけを行う。
事業概要	【林業経営支援サービス】 ・森林所有者が手軽に使える森林の収支を算定 ・森林所有者の伐採意欲の向上 ・サガンスギによる低コスト植林の推進 【林業経営支援システム】 ・伐採によって得られる収入の算出 ・伐採に要する経費の算出 ・伐採後の植林に要する経費の算出 ・植林後の下草刈りなどの管理に要する経費の算出
交付対象事業費	9,999千円



KPI

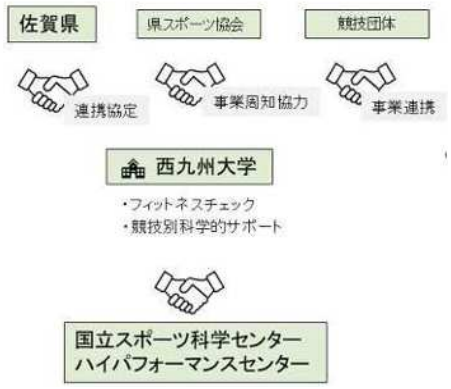
KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①林業経営支援システムの利用者数(閲覧数)	目標	0	20 (+20)	200 (+180)	210 (+10)	(+210)
	実績	0	11 (+11)	43 (+32)	54 (+11)	(+54)

効果検証シート【サガンスギの森林100年構想事業(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
②システムを利用してサガンスギを植林した面積(ha/年)	目標	0	3 (+3)	24 (+21)	27 (+3)	(+27)
	実績	0	3 (+3)	17 (+14)	45 (+28)	(+45)

効果検証シート【 SSPスポーツ科学大学連携設備整備費補助(R5年度)】

事業目的	国立スポーツ科学センター(JISS)及びその連携施設と同等のクオリティを持ったフィットネスチェック体制及び個別競技科学的サポート体制を構築することで、佐賀県にいながら国内のトップアスリートとデータ比較することができるようになり、効率よくアスリート、特にジュニア世代の身体能力の底上げにつながる。
事業概要	【フィットネスチェック体制の構築】 ・身体組成 ・筋力・筋パワー ・運動能力 ・エネルギー産生能力 以上の項目を測定し、国内トップアスリートのデータと比較することで、身体能力の底上げを図る 【競技別科学的サポート体制構築】 運動の基礎である走・投・跳を科学的に分析し、トレーニングに生かすことで、競技力向上を図るため以下の項目を測定 ・接地時間及びストライド、ピッチ測定 ・疾走速度の測定 ・疾走フォームの測定 ・最大酸素摂取量の測定 ・無酸素持久力の測定
	
交付対象事業費	76,221千円

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①フィットネスチェックを行った参加者数(人/年)	目標	0	500 (+500)	600 (+100)	700 (+100)	(+700)
	実績	0	196 (+196)	277 (+81)	365 (+88)	(+365)

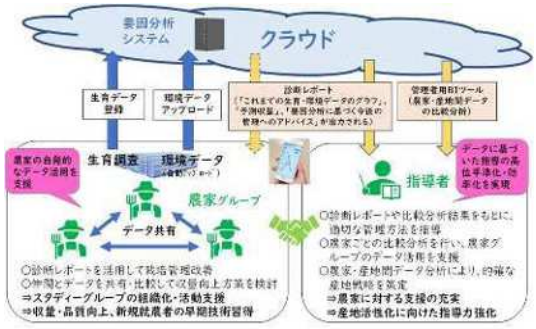
効果検証シート【 SSPスポーツ科学大学連携設備整備費補助(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
②競技別科学的サポートを受けた選手数(人/年)	目標	0	500 (+500)	600 (+100)	700 (+100)	(+700)
	実績	0	198 (+198)	305 (+107)	305 (0)	(+305)
③トレーニング/運動の変化項目数(項目)	目標	0	1 (+1)	2 (+1)	3 (+1)	(+3)
	実績	0	2 (+2)	1 (▲1)	未計測	(+1)
④フィットネスチェック測定アスリートの満足度(%)	目標	0	60 (+60)	70 (+10)	80 (+10)	(+80)
	実績	0	87 (+87)	80 (▲7)	80 (0)	(+80)
⑤競技別科学的サポートを受けたアスリートの満足度(%)	目標	0	60 (+60)	70 (+10)	80 (+10)	(+80)
	実績	0	87 (+87)	80 (▲7)	80 (0)	(+80)

効果検証シート【施設園芸DX推進プロジェクト(R5年度)】

事業目的	佐賀県では、施設園芸(主にキュウリ)において、温度や湿度、日射量などの環境データを計測し、生産に活かされているが、その活用範囲は施設ごと、農家ごとなど限定的である。本事業において、これらの環境データをクラウド上に集約して地域全体で共有するとともに、集約された環境データの分析結果に基づく栽培管理や営農指導を支援するクラウド型営農支援システムを完成させる。また、このシステムを県内の施設園芸農家及び指導機関に実装するとともに、環境データの分析結果を活用して営農指導を行う人材育成や指導体制の整備を合わせて行うことで、施設園芸の生産性・収益性を向上させる。
事業概要	【クラウド型営農支援システム】 ・農家圃場に設置されているICT機器が経時的に取得する環境データや生育データをクラウド上に集約し、農家間で共有できるプラットフォームを提供 ・システム内のBIツールにより、複数の圃場で収集した環境データの比較分析や、作業記録の一元管理が可能
交付対象事業費	20,331千円



KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①クラウド型営農支援システムの利用者数(人)	目標	0	30 (+30)	70 (+40)	150 (+80)	(+150)
	実績	0	38 (+38)	63 (+25)	80 (+17)	(+80)

効果検証シート【施設園芸DX推進プロジェクト(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
②指導者育成研修の受講者数(人)	目標	0	17 (+17)	34 (+17)	51 (+17)	(+51)
	実績	0	22 (+22)	46 (+24)	68 (+22)	(+68)
③施設園芸(キュウリ)農家1戸当たりの生産量(t/戸)	目標	0	48.3 (+48.3)	50.0 (+1.7)	53.0 (+3.0)	(53.0)
	実績	0	46 (+46)	46 (±0)	46 (±0)	(+46)
④クラウド型営農支援システムの利用満足度(%)	目標	0	50 (+50)	60 (+10)	80 (+20)	(+80)
	実績	0	64 (+64)	75 (+11)	90 (+15)	(+90)

効果検証シート【 SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業(R5年度)】

事業目的	佐賀県では、2024年のSAGA2024(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会)開催に向け、県民がスポーツを楽しむ環境づくりを進めている。特に、県民がスポーツを「観る」文化を醸成するため、身近な学生スポーツ等多くのスポーツシーンのオンライン配信の実現を目指している。 本事業では、ICT技術を活用した効率的なスポーツオンライン配信の仕組み構築を実施し、県内の多くのスポーツを「観る」環境づくりを推進する。また、本事業を県民参加型とすることで、今までに無い視点から県民がスポーツに興味を持つ新たなきっかけ作りを行い、佐賀県のスポーツ文化の裾野拡大を図る。
事業概要	【動画配信サポート】 ・撮影・配信機材の貸出 県内スポーツ大会の主催者等がスポーツオンライン配信を気軽に実施できるよう撮影・配信機材の貸出を実施 ・研修会・練習会実施 県民向けスポーツオンライン配信研修会や実際のスポーツシーンでの練習会等を実施
	
交付対象事業費	34,825千円

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①研修会・練習会参加者数(人)	目標	0	60 (+60)	90 (+30)	100 (+10)	(+100)
	実績	0	228 (+228)	641 (+413)	673 (+32)	(+673)

効果検証シート【 SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
②スポーツ動画配信数(配信)	目標	0	50 (+50)	100 (+50)	100 (±0)	(+100)
	実績	0	81 (+81)	175 (+94)	222 (+47)	(+222)
③配信動画視聴者数(人)	目標	0	250,000 (+250,000)	300,000 (+50,000)	400,000 (+100,000)	(+400,000)
	実績	0	610,200 (+610,200)	2,251,000 (+1,640,800)	2,284,000 (+33,000)	(+2,284,000)
④研修会・練習会参加者及び機材貸出利用者の満足度(%)	目標	0	80 (+80)	90 (+10)	100 (+10)	(+100)
	実績	0	100 (+100)	100 (±0)	100 (±0)	(+100)

効果検証シート【電子申請等推進事業(R5年度)】

事業目的	LoGoフォーム(※)について、マイページ機能と自動連絡機能、オンライン決済機能を拡充し、行政手続のオンライン化を更に進め、より便利に、いつでもどこでも行政手続を完結できる環境を整備する。 ※簡単なマニュアルでどの職員でもwebフォームを作成できるサービス
事業概要	【LoGoフォームの機能拡充】 ・R4年度から導入 ・イベント参加申し込みやアンケート収集等の事務効率化を中心に活用 ・補助金等の行政手続の活用件数は少ない ・今年度、担当課に行政手続オンライン化の紹介をしたところ、担当課からは、　次のように機能拡充を望む声 ✓申請不備を連絡する機能 ✓以前の回答の入力を省略する機能 ✓決定通知書を送付する機能 ・このような機能を拡充することで、より多くの行政手続のオンライン化を実現する
	
交付対象事業費	2,383千円

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①デジタル窓口に対応したオンライン手続数(手続数)	目標	0	5 (+5)	10 (+5)	15 (+5)	(+15)
	実績	0	7 (+7)	17 (+10)	18 (+1)	(+18)

効果検証シート【電子申請等推進事業(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	の累計
②デジタル窓口を利用したオンライン申請に関する満足度(5段階評価の平均)	目標	0	3.0 (+3.0)	3.5 (+0.5)	4.0 (+0.5)	(+4.0)
	実績	0	3.81 (+3.81)	3.5 (▲0.31)	4.18 (+0.68)	(+4.18)

効果検証シート【佐賀 Civil Society Organizations（市民社会組織）誘致事業(R5年度)】

事業目的	行政の力だけでは実現が難しい、複雑・多様化する地域課題・社会課題（ex.災害支援、フードバンク、子どもの貧困、ウクライナ避難民支援、等）にきめ細かに対応するため、県外CSO等の誘致を推進するとともに、行政/CSO/企業等の新たな「つながり」を生み出す環境を整備する。
事業概要	施設名：まちなかオフィスTOJIN館 住所：佐賀県佐賀市唐人二丁目5番15号 （1）施設整備概要 民間運営施設の整備 まちなかのシェアオフィスの一部を改修し、県内外のNPO法人等の市民社会組織（Civil Society Organizations、以下「CSO」という。[＊]）や企業等がテレワークできる環境を備えたをワークスペース、共有スペースを整備 [＊]市民が主体的に社会貢献活動を行う民間の非営利組織（志縁組織）及び地域住民で構成された地縁組織であって、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、PTA、子ども会といった組織・団体を含む団体をいう。 （2）施設の利用促進のためのプロジェクト推進 全国的にCSOが多く集まるイベントに参加（ブース出展負担金）
交付対象事業費	5,288千円


外観

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
①サテライトオフィス等施設を利用する企業数（社・団体）	目標	0	ー	7 （+7）	10 （+3）	（+10）
	実績	0	9 （+9）	20 （+11）	10 （▲10）	（+10）
②サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数（社・団体）	目標	0	ー	1 （+1）	2 （+1）	（+2）
	実績	0	2 （+2）	3 （+1）	4 （+1）	（+4）

効果検証シート【佐賀 Civil Society Organizations（市民社会組織）誘致事業(R5年度)】

KPI

KPI		事業開始前	R5年度	R6年度	R7年度	累計
③サテライトオフィス等施設の利用者数（人）	目標	0	ー	1,400 （+1,400）	2,000 （+600）	（+2,000）
	実績	0	2,310 （+2,310）	2,500 （+190）	2,350 （▲150）	（+2,350）
④サテライトオフィス等施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合（%）	目標	0	ー	10 （+10）	20 （+10）	（+20）
	実績	0	22 （+22）	15 （▲7）	40 （+25）	（+40）
⑤移住者数（人）	目標	0	ー	375 （+375）	570 （+195）	（+570）
	実績	0	440 （+440）	898 （+458）	655 （▲243）	（+655）